

令和2年度 決算の概要

1. 決算の特徴及び概要

- 地方創生臨時交付金 3億6,146万9千円を活用し、感染防止対策や生活支援、市内経済の循環に資する事業を実施しました。
- 市民体育館サブアリーナ（令和2年度事業費 7億4,934万9千円）及び消防庁舎（令和2年度事業費 5億4,656万4千円）が竣工しました。
- 性質別においては、補助費等で特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金など前年度比20億3,192万9千円増の32億4,618万6千円となりました。

令和2年度の決算は、一般会計で実質収支が5億559万6千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても1億5,821万4千円の黒字となりました。

また、特別会計では実質収支において国民健康保険事業で8,376万2千円、介護保険事業で1億1,562万3千円、後期高齢者医療で419万4千円の黒字となっており、5事業の合計で2億358万1千円の黒字となりました。

令和2年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【令和2年度 会計別決算状況】

(単位：千円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E (C-D)	令和元年度 実質収支 F	令和2年度 単年度収支 G (E-F)
会計		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	G (E-F)
一般会計		15,401,392	14,888,296	513,096	7,500	505,596	347,382	158,214
特別 会計	国民健康 保険事業	2,945,715	2,861,953	83,762	0	83,762	45,714	38,048
	介護保険事業	2,815,798	2,700,175	115,623	0	115,623	95,445	20,178
	定期航路事業	583,045	583,044	1	0	1	1	0
	特定環境 保全公共 下水道事業	154,808	154,807	1	0	1	1	0
	後期高齢者 医療	537,261	533,067	4,194	0	4,194	4,359	△ 165
	小計	7,036,627	6,833,046	203,581	0	203,581	145,520	58,061
合計 (一般+特別)		22,438,019	21,721,342	716,677	7,500	709,177	492,902	216,275

【用語解説】

形式収支 …… 当該年度に収入された現金（歳入決算額）から支出された現金（歳出決算額）を差し引いたもので、現金主義の建前にたって表されます。

実質収支 …… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、発生主義の要素を加味し、実質的な財政収支の結果を明らかにしたものです。

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの実質的な収支を捉えたものです。

翌年度へ繰り越すべき財源 …… 繰越明許費や事故繰越などにより、事業を翌年度に繰り越したときに必要な財源をいいます。

2. 実施重点施策

第五次鳥羽市総合計画の後期基本計画の最終年度にあたる令和2年度は、「真珠のようにきらり輝く鳥羽（まち）」の実現に向け、総合計画で目指すまちづくり指標の達成に向けた事業を実施しました。

また、地方創生推進交付金などの国・県支出金のほか、多くの特定財源を積極的に活用して、「～市民の幸福実感向上プロジェクト～鳥羽・海藻文化革命」や「海女文化を活用した地域活性化プロジェクト」、「スポーツと文化芸術振興・健康増進と健康寿命延伸事業による鳥羽中央公園一帯の賑わいづくり」などの事業に取り組みました。

【主な重点施策一覧】

(単位：千円)

主な事業内容	中事業名称	決算額	決算成果説明書
関係人口づくりに結びつく施策			29,997 千円
定住応援奨励金や地域の魅力プロモーション	鳥羽への移住・定住応援事業	14,739	55 ページ
移住相談支援の実施	移住相談支援事業	945	56 ページ
とばへのUターン促進	ふるさと鳥羽関係人口創出事業	13,553	56 ページ
伊勢志摩地域の広域的なプロモーションなど	伊勢志摩移住プロモーション事業など	151	56 ページ
短期お試し住宅や移住体験住宅の整備	定住促進住宅整備事業	609	247 ページ
地域経済循環や事業承継問題等、産業育成に寄与する施策			93,011 千円
移動販売車の実施	地域生活推進事業	5,796	128 ページ
海女文化の保存継承や海女の後継者育成	海女文化継承啓発事業	2,199	201 ページ
事業承継支援事業の実施	中小企業支援事業	81,337	206 ページ
起業家育成支援事業	起業育成支援事業	382	212 ページ
海洋資源のモニタリング調査	漁業と観光の連携事業	3,297	229 ページ
地域共生社会の実現やとばびと活躍プロジェクトなど地方創生を加速するための施策			829,774 千円
とばびと活躍プロジェクト推進業務の実施	政策推進・調整事業	1,513	50 ページ
地域課題に取り組むための団体支援	地域のためにがんばる団体応援事業	230	106 ページ
地域課題解決のためのまちトークの実施	地域共生社会推進事業	28,155	132 ページ
政策観光の推進や情報発信ツールの作成	水産研究所維持管理業務	24,350	202 ページ
市民就労促進や仕事ガイダンスの実施	地域のしごと魅力発信事業	3,616	211 ページ
市民体育館増築工事、中央公園園路改修工事など	都市公園整備（交付金）事業	771,910	245 ページ
A I ・ I C T ・ クラウドを活用した次世代型行政サービスの実現に向けた取組			6,613 千円
QRコード決済アプリを活用した市税納付	税の徴収	3,015	98 ページ
多言語観光案内アプリ	離島の魅力創出事業	3,598	229 ページ
地域の「稼ぐ力」や「地域価値」の向上を図る「稼げるまちづくり」を推進する施策			251,197 千円
特産品贈呈や寄附者の満足度向上	ふるさと納税推進事業	238,520	52 ページ
海女文化の情報発信	旅行商品・プロモーション戦略事業	6,856	227 ページ
鳥羽うみアートプロジェクトの実施	芸術を活かした観光振興事業	5,821	230 ページ

地方創生推進交付金

地方創生推進交付金は、地域再生計画に記載されたまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先導的な事業の実施に要する費用に充てるため、国から交付されました。

とばびと生涯活躍マネジメント ～依存から共生へ～
 交付額 4,779千円
 【決算額 9,559千円】

～市民の幸福実感向上プロジェクト～鳥羽・海藻文化革命
 交付額 1,636千円
 【決算額 3,272千円】

スポーツと文化芸術振興・健康増進と健康寿命延伸事業による
 鳥羽中央公園一帯の賑わいづくり
 交付額 17,079千円
 【決算額 34,158千円】

市長ビジョン事業

市長ビジョン事業は、市民がいきいきと活躍できる地域共生社会、海洋資源を活かした産業振興を推進するため、経済基盤（生活の安定）、つながり（心豊かな暮らし）、命・健康（安心・安全の確保）をテーマに事業を実施しました。

主な事業内容	中事業名称	決算額	決算成果説明書
経済基盤（生活の安定）		30,171 千円	
海の政策観光	水産研究所維持管理業務	24,350	202 ページ
経営改善資金の利子補給	小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業	0	210 ページ
芸術による観光振興、関係人口の創出	芸術を活かした観光振興事業	5,821	230 ページ
つながり（心豊かな暮らし）		131,051 千円	
伊勢志摩地域の広域的なプロモーションなど	伊勢志摩移住プロモーション事業	151	56 ページ
地域課題解決のためのまちトークの実施	地域共生社会推進事業	28,155	132 ページ
市民の森公園芝生広場整備	都市公園整備事業	987	246 ページ
市営住宅DIY事業	住宅運営管理経費	47,529	247 ページ
外国人英語指導助手の増員	外国人英語指導業務委託事業	12,870	270 ページ
小中学校図書館環境整備	学校図書館整備事業	4,884	274 ページ
図書館の開館延長	図書館運営事業	36,475	293 ページ
命・健康（安心・安全の確保）		59,522 千円	
家庭児童相談員1人の増員	虐待等防止ネットワーク事業	5,064	130 ページ
妊婦歯科検診の実施	母子保健事業	12,521	164 ページ
妊婦風疹予防接種・乳児ロタウイルスワクチン接種	予防接種事業	41,937	166 ページ

一般会計決算の状況

1. 決算規模

令和2年度一般会計の決算額は、歳入が154億139万2千円で、前年度に比べると33億2,333万9千円27.5%の増加となりました。また歳出では、148億8,829万6千円で前年度に比べると31億5,855万円26.9%の増加となりました。

令和2年度決算額と前年度決算額との増減額の主な要因は、歳入において市税や地方特例交付金、使用料及び手数料が減少したものの、地方交付税や国庫支出金、県支出金、繰入金が増加したこと、また歳出において、扶助費や公債費、物件費が減少したものの、普通建設事業費や補助費等、積立金が増加したことによるものです。

【令和2年度一般会計決算収支状況】

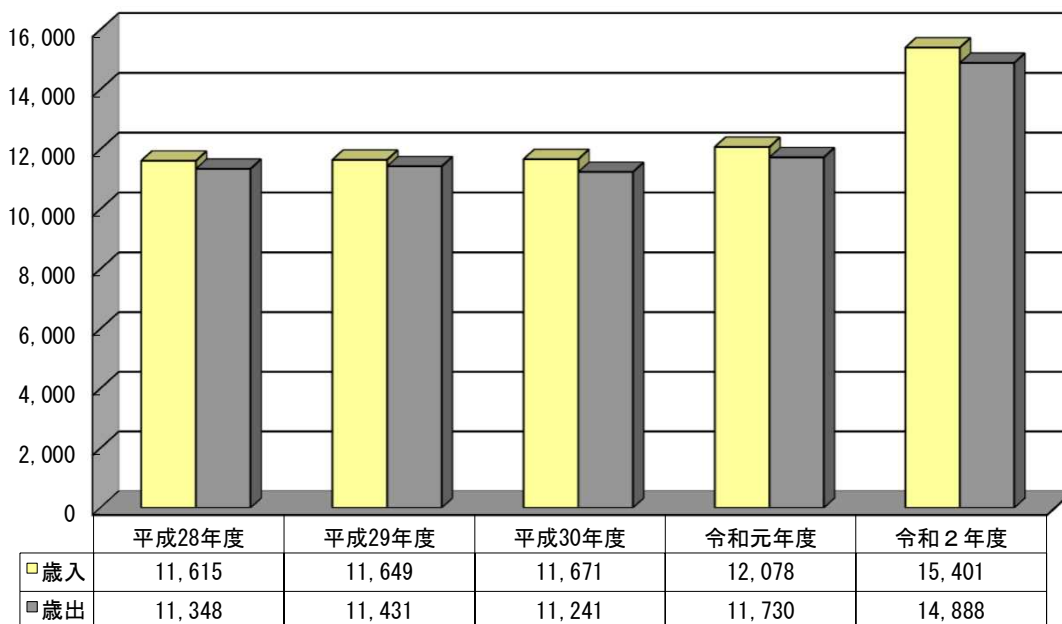
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
A：歳入決算額	15,401,392	12,078,053	3,323,339	27.5
B：歳出決算額	14,888,296	11,729,746	3,158,550	26.9
C：歳入歳出差引額（形式収支）(A-B)	513,096	348,307	164,789	47.3
D：翌年度へ繰り越すべき財源	7,500	925	6,575	710.8
E：実質収支 (C-D)	505,596	347,382	158,214	45.5
F：単年度収支 (E-前年度E)	158,214	4,162	154,052	3,701.4
G：財政調整基金積立額	264,633	126,981	137,652	108.4
H：繰上償還金	0	0	0	—
I：財政調整基金取崩し額	100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.3
J：実質単年度収支 (F+G+H-I)	322,847	△ 18,857	341,704	1,812.1

近年における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】

(単位：百万円)



2. 決算収支

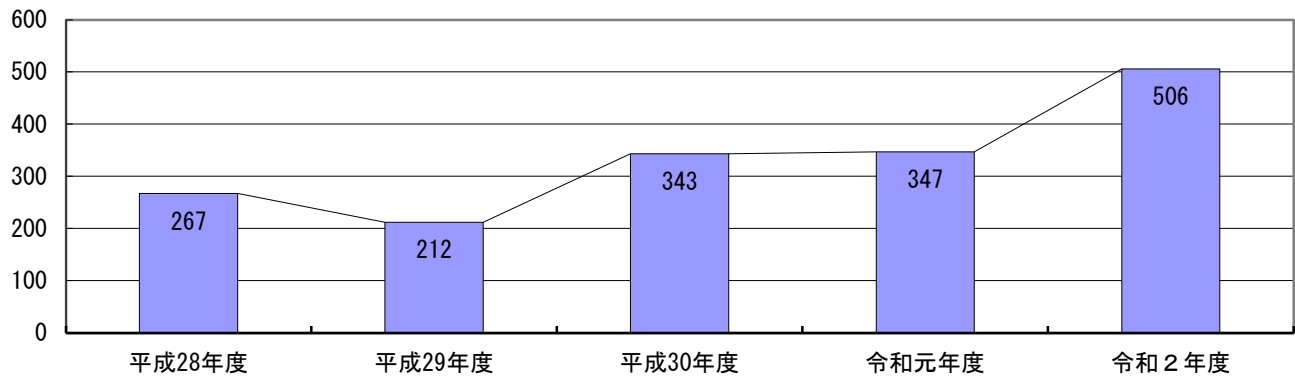
(1) 実質収支

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）で5億1,309万6千円の黒字となり、前年度と比較すると1億6,478万9千円増加し、翌年度へ繰り越すべき財源（750万円）を差し引いた実質収支は、5億559万6千円の黒字で、前年度と比較して1億5,821万4千円の増加となりました。

近年における実質収支の推移は、以下のとおりです。

【実質収支の推移】

（単位：百万円）



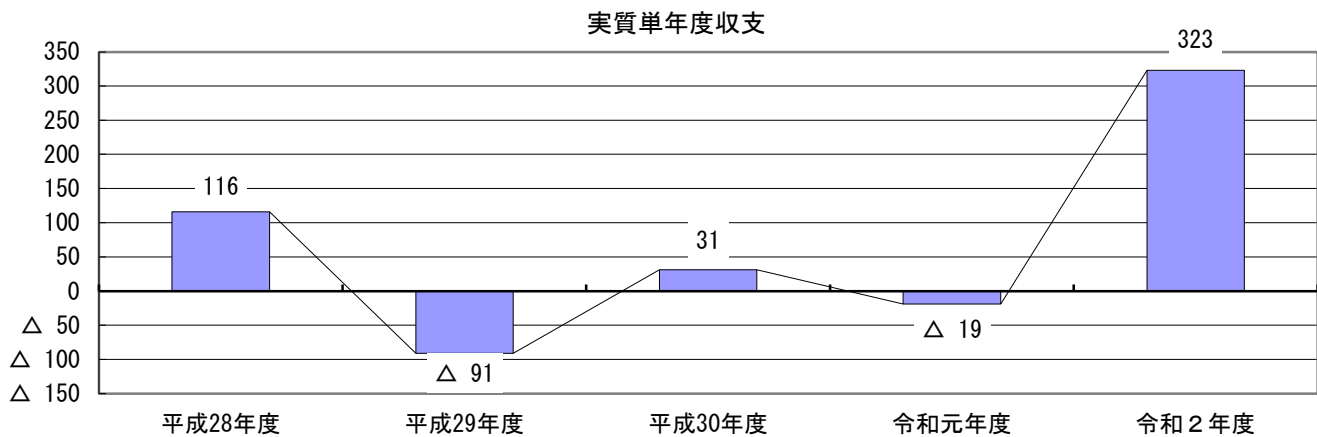
(2) 単年度収支、実質単年度収支

令和2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億5,821万4千円の黒字となりました。また、黒字要素及び赤字要素を勘案した実質単年度収支は、財政調整基金の積立額が取崩額を上回ったことから、3億2,284万7千円の黒字となりました。

近年における実質単年度収支の推移は、以下のとおりです。

【実質単年度収支の推移】

（単位：百万円）



【用語解説】

実質単年度収支 …… 単年度収支には、実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還）や赤字要素（財政調整基金の取崩し）が含まれており、これらを加減した単年度収支が実質的にどのようなものかを表したものです。

* 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

3. 歳入

(1) 総括

前年度と比較すると、33億2,333万9千円 27.5%の増加となりました。

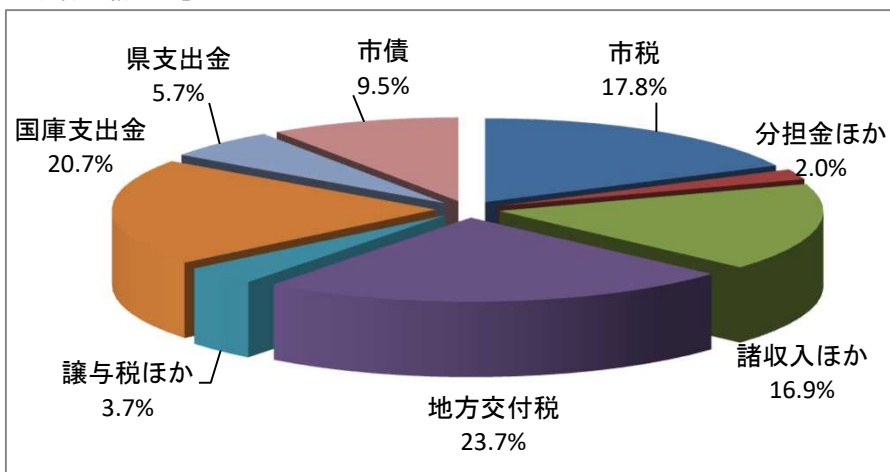
主な要因として、市税で1億3,697万6千円、地方特例交付金で4,224万5千円、繰越金で8,168万6千円が減少したものの、新型コロナウイルス感染症関連事業費補助金として、地方創生臨時交付金や特別定額給付金給付事業費補助金など国庫支出金で21億3,134万3千円の大幅な増加があり、県支出金で2億7,882万9千円、地方交付税で1億7,745万8千円、寄附金で1億4,801万9千円、繰入金で7億6,821万8千円が増加したことによるものです。

【歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和2年度 (A)	構成比	令和元年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1	市 税	2,737,449	17.8	2,874,425	23.8	△ 136,976	△ 4.8
2	地 方 譲 与 税	63,434	0.4	60,906	0.5	2,528	4.2
3	利 子 割 交 付 金	2,060	0.0	2,002	0.0	58	2.9
4	配 当 割 交 付 金	9,545	0.1	10,237	0.1	△ 692	△ 6.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,283	0.1	5,587	0.0	4,696	84.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	11,823	0.1	-	-	11,823	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	444,199	2.9	367,073	3.0	77,126	21.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	6,789	0.0	3,108	0.0	3,681	118.4
9	地 方 特 例 交 付 金	12,261	0.1	54,506	0.5	△ 42,245	△ 77.5
10	地 方 交 付 税	3,651,785	23.7	3,474,327	28.8	177,458	5.1
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,091	0.0	1,014	0.0	77	7.6
12	分 担 金 及 び 負 担 金	25,556	0.2	48,394	0.4	△ 22,838	△ 47.2
13	使 用 料 及 び 手 数 料	278,258	1.8	292,114	2.4	△ 13,856	△ 4.7
14	国 庫 支 出 金	3,183,444	20.7	1,052,101	8.7	2,131,343	202.6
15	県 支 出 金	882,358	5.7	603,529	5.0	278,829	46.2
16	財 産 収 入	92,820	0.6	91,923	0.8	897	1.0
17	寄 附 金	579,914	3.7	431,895	3.6	148,019	34.3
18	繰 入 金	1,425,563	9.2	657,345	5.4	768,218	116.9
19	繰 越 金	348,307	2.3	429,993	3.6	△ 81,686	△ 19.0
20	諸 収 入	168,449	1.1	168,000	1.4	449	0.3
21	市 債	1,466,000	9.5	1,437,100	11.9	28,900	2.0
22	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4	0.0	12,474	0.1	△ 12,470	△ 100.0
歳 入 合 計		15,401,392	100.0	12,078,053	100.0	3,323,339	27.5

【歳入決算の構成比】



「譲与税ほか」

- ・ 地方譲与税
- ・ 利子割交付金
- ・ 配当割交付金
- ・ 株式等譲渡所得割交付金
- ・ 法人事業税交付金
- ・ 地方消費税交付金
- ・ 環境性能割交付金
- ・ 地方特例交付金
- ・ 交通安全対策特別交付金
- ・ 自動車取得税交付金

「分担金ほか」

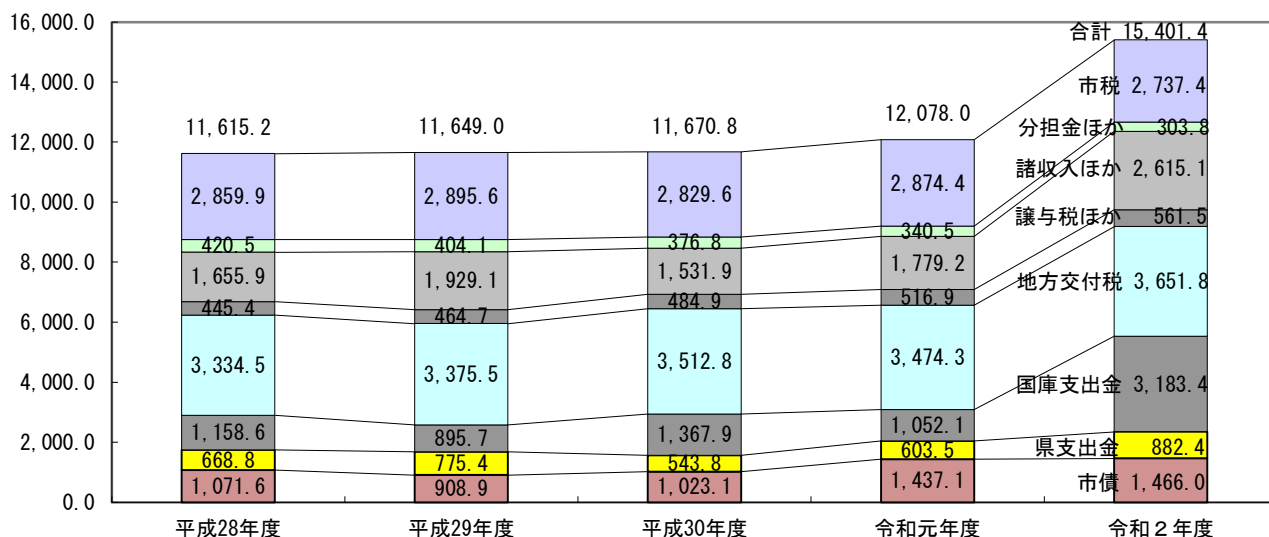
- ・ 分担金及び負担金
- ・ 使用料及び手数料

「諸収入ほか」

- ・ 財産収入
- ・ 繰入金
- ・ 繰越金
- ・ 諸収入

【歳入決算額の推移】

(単位：百万円)



(2) 財源の区分別分類

自主財源では、市税が減少したものの、寄附金や繰入金が増加しました。自主財源確保の取組については、寄附金において、ふるさと納税による寄附金が大きく増加しました。

一方、依存財源は、地方特例交付金が減少したものの、新型コロナウイルス関連事業費補助金として国庫支出金が大幅に増加したほか、地方交付税、県支出金が増加し、法人事業税交付金が皆増となりました。この結果、自主財源が増加したものの、それ以上に依存財源が増加したことから、自主財源比率は前年に比べ4.7ポイント減の36.7%となりました。

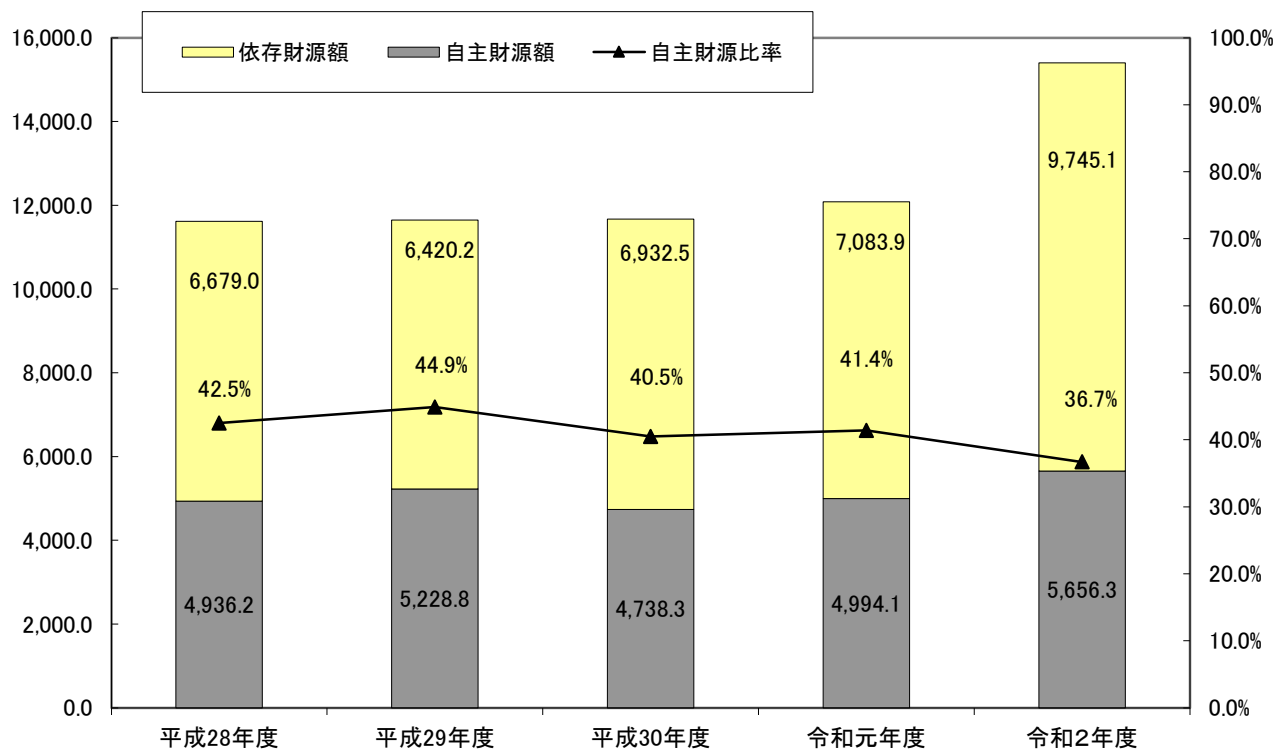
【財源区分別 歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増減額 (A-B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源		5,656,316	36.7	4,994,089	41.4	662,227	13.3
市	税	2,737,449	17.8	2,874,425	23.8	△ 136,976	△ 4.8
分	担 金 及 び 負 担 金	25,556	0.2	48,394	0.4	△ 22,838	△ 47.2
使	用 料 及 び 手 数 料	278,258	1.8	292,114	2.4	△ 13,856	△ 4.7
財	産 収 入	92,820	0.6	91,923	0.8	897	1.0
寄	附 金	579,914	3.7	431,895	3.6	148,019	34.3
繰	入 金	1,425,563	9.2	657,345	5.4	768,218	116.9
繰	越 金	348,307	2.3	429,993	3.6	△ 81,686	△ 19.0
諸	収 入	168,449	1.1	168,000	1.4	449	0.3
依存財源		9,745,076	63.3	7,083,964	58.6	2,661,112	37.6
地	方 譲 与 税	63,434	0.4	60,906	0.5	2,528	4.2
利	子 割 交 付 金	2,060	0.0	2,002	0.0	58	2.9
配	当 割 交 付 金	9,545	0.1	10,237	0.1	△ 692	△ 6.8
株	式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,283	0.1	5,587	0.0	4,696	84.1
法	人 事 業 税 交 付 金	11,823	0.1	-	-	11,823	皆増
地	方 消 費 税 交 付 金	444,199	2.9	367,073	3.0	77,126	21.0
環	境 性 能 割 交 付 金	6,789	0.0	3,108	0.0	3,681	118.4
地	方 特 例 交 付 金	12,261	0.1	54,506	0.5	△ 42,245	△ 77.5
地	方 交 付 税	3,651,785	23.7	3,474,327	28.8	177,458	5.1
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,091	0.0	1,014	0.0	77	7.6
国	庫 支 出 金	3,183,444	20.7	1,052,101	8.7	2,131,343	202.6
県	支 出 金	882,358	5.7	603,529	5.0	278,829	46.2
市	債	1,466,000	9.5	1,437,100	11.9	28,900	2.0
自	動 車 取 得 税 交 付 金	4	0.0	12,474	0.1	△ 12,470	△ 100.0
歳入合計		15,401,392	100.0	12,078,053	100.0	3,323,339	27.5

【自主財源の推移】

(単位：百万円)



【主な自主財源の一覧】

事 項	決算額 (千円)	歳 入 科 目					事項別 明細書
		款	項	目	節	備 考	
職員駐車場としての 旧鳥羽小学校用地の活用	840	使用料及 び手数料	使用料	教育使用料	社会教育 使用料	行政財産使用料	14 ページ
自動販売機設置場所貸付料	521	財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	土地建物 貸付収入	市有土地建物貸 付収入のうち	36 ページ
J R 鳥羽駅前広場用地貸付料	3,104	財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	土地建物 貸付収入	市有土地建物貸 付収入のうち	36 ページ
土石 (かんらん岩) 売払収入	43,390	財産収入	財産売払 収入	物品売払 収入	物品売払 収入		36 ページ
ふるさと納税寄附金	575,258	寄附金	寄附金	総務費 寄附金	総務管理費 寄附金		36 ページ
太陽光発電余剰電力売電代	1,255	諸収入	雑入	雑入	太陽光発電余 剰電力売電代		44 ページ
広告掲載料	945	諸収入	雑入	雑入	広告掲載料	広報とば・市 ホームページ	44 ページ

【用語解説】

自主財源 …… 市税や使用料など、市が自主的に収入できる財源です。

依存財源 …… 地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

(3) 一般財源等の状況

一般財源等は、前年度に比べ5,342万6千円 0.7%減の77億1,942万6千円となりました。

主な要因としては、地方交付税の増加や法人事業税交付金が皆増となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により市税が減少したほか、財政調整基金繰入金や繰越金が減少したことによるものです。

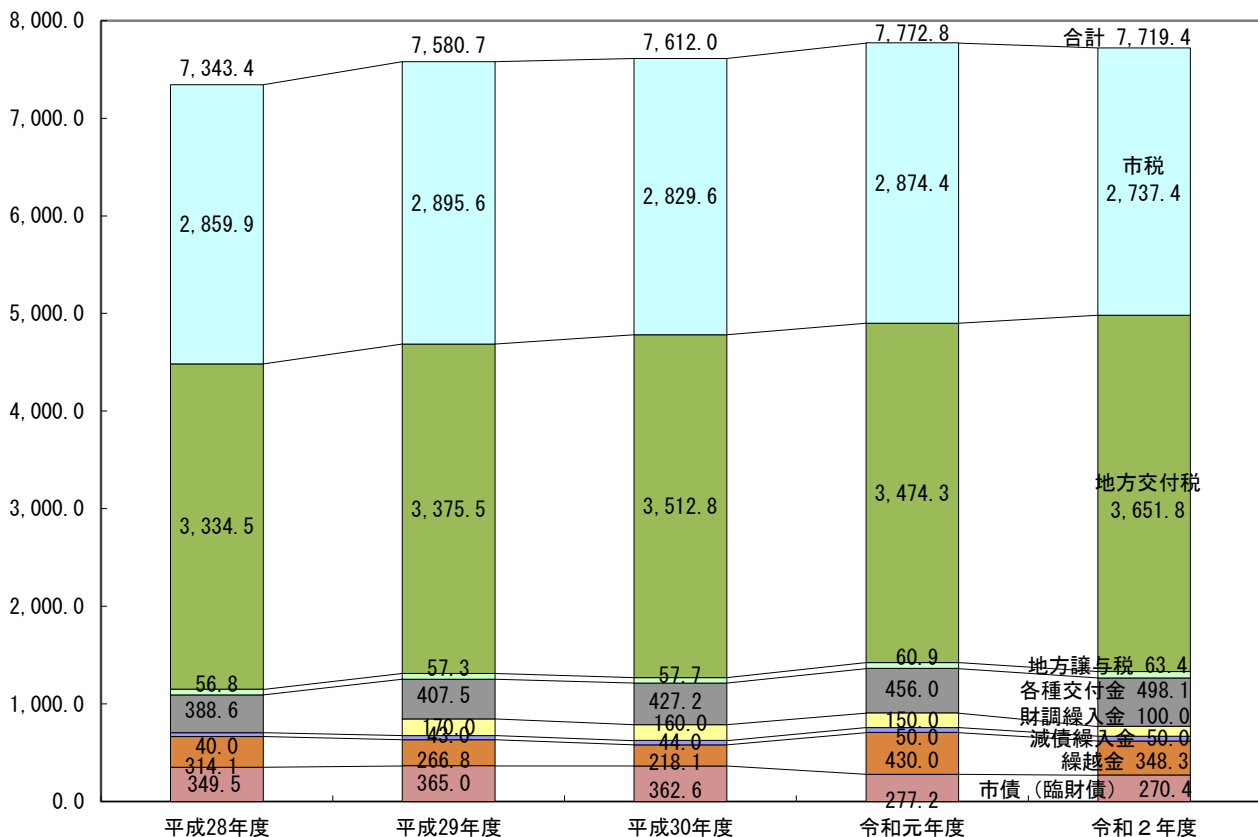
【一般財源等 歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A-B)	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比		
1	市 税	2,737,449	35.5	2,874,425	37.0	△ 136,976	△ 4.8
2	地 方 交 付 税	3,651,785	47.3	3,474,327	44.7	177,458	5.1
3	地 方 譲 与 税	63,434	0.8	60,906	0.8	2,528	4.2
4	各 種 交 付 金	498,051	6.5	456,001	5.9	42,050	9.2
5	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	100,000	1.3	150,000	1.9	△ 50,000	△ 33.3
6	減 債 基 金 繰 入 金	50,000	0.6	50,000	0.6	0	0.0
7	繰 越 金	348,307	4.5	429,993	5.5	△ 81,686	△ 19.0
8	市 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	270,400	3.5	277,200	3.6	△ 6,800	△ 2.5
一 般 財 源 等 合 計		7,719,426	100.0	7,772,852	100.0	△ 53,426	△ 0.7

【一般財源等の推移】

(単位：百万円)



【用語解説】

一般財源等 …… 市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、繰越金、臨時財政対策債など用途が特定されていない財源です。

(4) 市税の状況

市税収入は、前年度に比べ1億3,697万6千円 4.8%減の27億3,744万9千円となりました。

主な要因として、現年課税分では新型コロナウイルス感染症の影響により、法人市民税は事業収入の減少で4,846万5千円 31.4%減、入湯税は緊急事態宣言等による宿泊施設の休業や営業規模縮小で入湯客数が減少し7,644万5千円 44.2%減となりました。滞納繰越分では、個人市民税で170万1千円 20.7%の減、固定資産税で481万4千円 16.4%の減となりました。

市税収納率では、現年課税分は新型コロナウイルス感染症に係る特例の徴収猶予に伴う収入未済額9,168万5千円が主に影響したことから前年度に比べ3.0ポイント減の95.0%、滞納繰越分は6.7ポイント減の26.9%となり、市税全体においては3.3ポイント減の92.0%となりました。

【市税決算の状況】

(単位：千円、%)

税目	区分	令和2年度			令和元年度			収納額増減 (A-B)	増減率
		調定額	収納額 (A)	収納率	調定額	収納額 (B)	収納率		
市 税		2,974,184	2,737,449	92.0	3,016,959	2,874,425	95.3	△ 136,976	△ 4.8
市民税		850,389	829,237	97.5	871,256	857,745	98.4	△ 28,508	△ 3.3
	個人市民税	740,965	722,618	97.5	712,041	702,521	98.7	20,097	2.9
	現年	725,073	716,089	98.8	701,263	694,291	99.0	21,798	3.1
	滞納	15,892	6,529	41.1	10,778	8,230	76.4	△ 1,701	△ 20.7
	法人市民税	109,424	106,619	97.4	159,215	155,224	97.5	△ 48,605	△ 31.3
	現年	107,162	105,991	98.9	155,350	154,456	99.4	△ 48,465	△ 31.4
	滞納	2,262	628	27.8	3,865	768	19.9	△ 140	△ 18.2
固定資産税		1,698,925	1,502,394	88.4	1,635,342	1,518,915	92.9	△ 16,521	△ 1.1
	純固定資産税	1,697,509	1,500,978	88.4	1,633,867	1,517,440	92.9	△ 16,462	△ 1.1
	現年	1,597,365	1,476,492	92.4	1,534,105	1,488,140	97.0	△ 11,648	△ 0.8
	滞納	100,144	24,486	24.5	99,762	29,300	29.4	△ 4,814	△ 16.4
	交付金 現年	1,416	1,416	100.0	1,475	1,475	100.0	△ 59	△ 4.0
軽自動車税		68,011	65,116	95.7	66,255	63,341	95.6	1,775	2.8
	軽自動車税	66,078	63,183	95.6	65,803	62,889	95.6	294	0.5
	現年	63,168	62,097	98.3	62,671	61,860	98.7	237	0.4
	滞納	2,910	1,086	37.3	3,132	1,029	32.9	57	5.5
	環境性能割	1,933	1,933	100.0	452	452	100.0	1,481	327.7
	現年	1,933	1,933	100.0	452	452	100.0	1,481	327.7
	滞納	0	0	-	0	0	-	0	-
市たばこ税		131,514	131,514	100.0	141,922	141,922	100.0	△ 10,408	△ 7.3
	現年	131,514	131,514	100.0	141,922	141,922	100.0	△ 10,408	△ 7.3
	滞納	0	0	-	0	0	-	0	-
入湯税		97,494	96,575	99.1	173,763	173,627	99.9	△ 77,052	△ 44.4
	現年	97,357	96,438	99.1	173,019	172,883	99.9	△ 76,445	△ 44.2
	滞納	137	137	100.0	744	744	100.0	△ 607	△ 81.6
都市計画税		127,851	112,613	88.1	128,421	118,875	92.6	△ 6,262	△ 5.3
	現年	119,667	110,612	92.4	119,996	116,400	97.0	△ 5,788	△ 5.0
	滞納	8,184	2,001	24.5	8,425	2,475	29.4	△ 474	△ 19.2
合計	現年	2,844,655	2,702,582	95.0	2,890,253	2,831,879	98.0	△ 129,297	△ 4.6
	滞納	129,529	34,867	26.9	126,706	42,546	33.6	△ 7,679	△ 18.0

【目的税の充当状況】

①入湯税

歳入決算額	96,575千円								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">事業内容</th> <th style="width: 50%;">充当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉱泉源保護管理整備費</td> <td style="text-align: right;">29,655千円</td> </tr> <tr> <td>観光振興基金積立金</td> <td style="text-align: right;">69,193千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">98,848千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業内容	充当額	鉱泉源保護管理整備費	29,655千円	観光振興基金積立金	69,193千円	合 計	98,848千円
事業内容	充当額								
鉱泉源保護管理整備費	29,655千円								
観光振興基金積立金	69,193千円								
合 計	98,848千円								

※年度間の調整を行っているため、歳入決算額と充当額に差異が生じています。

②都市計画税

歳入決算額 112,613千円

(単位：千円)

年度 区分及び充当事業内容	令和2年度 事業費	財 源 内 訳		
		国・県支出金 や地方債等の 特定財源	一般財源	うち 都市計画税 充当額
都市計画総務費 (都市計画事務経費等)	24,176	4,470	19,706	8,445
都市下水道費 (都市下水道事業に係る管理経費等)	2,455	0	2,455	0
公園費 (都市公園に係る管理経費等)	819,661	780,114	39,547	4,185
都市計画事業 計 (A)	846,292	784,584	61,708	12,630
地方債償還額 (B)	1,335,746	28,636	1,307,110	※ 13,405
合計 (A+B)	2,182,038	813,220	1,368,818	26,035

※13,405千円は都市計画認可事業（池上公園及び中央公園）の起債償還額となります。

(5) 地方譲与税の状況

地方譲与税は、前年度に比べ252万8千円 4.2%増の6,343万4千円となりました。

この主な要因は、自動車重量税譲与税や地方揮発油譲与税が減少したものの、森林環境譲与税が増加したことによるものです。

(6) 各種交付金の状況

①利子割交付金

利子割交付金は、前年度に比べ5万8千円 2.9%増の206万円となりました。

②配当割交付金

配当割交付金は、前年度に比べ69万2千円 6.8%減の954万5千円となりました。

③株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比べ469万6千円 84.1%増の1,028万3千円となりました。

④法人事業税交付金

法人事業税交付金は、新設により皆増となったことから、1,182万3千円となりました。

⑤地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度に比べ7,712万6千円 21.0%増の4億4,419万9千円となりました。

なお、地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てています。

(資料7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業を参照)

⑥環境性能割交付金

環境性能割交付金は、前年度に比べ368万1千円 118.4%増の678万9千円となりました。

⑦地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度に比べ4,224万5千円 77.5%減の1,226万1千円となりました。

減少の要因としては、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金が皆減したことによるものです。

⑧交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度に比べ7万7千円 7.6%減の109万1千円となりました。

⑨自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年度に比べ1,247万円 100%減の4千円となりました。

減少の理由として、自動車取得税交付金が令和元年9月末を以って廃止されたものの、旧法分の精算金として4千円の収入があったことによるものです。

(7) 地方交付税の状況

地方交付税は、前年度に比べ1億7,745万8千円 5.1%増の36億5,178万5千円となりました。

<普通交付税>

前年度に比べ1億4,760万5千円 4.9%増の31億7,711万5千円となりました。

○基準財政需要額

林野水産行政費や地域振興（人口）が単位費用等の調整により減少となったものの、社会福祉費や保健衛生費、高齢者保健福祉費が増加したほか、地域社会再生事業費が皆増となったことから、前年度に比べ2億7,103万4千円 5.0%の増加となりました。

○基準財政収入額

市民税（法人税割）の減少や自動車取得税交付金が皆減となったものの、固定資産税（償却資産）や地方消費税交付金が増加したほか、法人事業税交付金が皆増となったため、前年度に比べ、1億2,530万5千円 5.2%の増加となりました。

<特別交付税>

特別交付税は、老人ホーム被措置や地方創生推進交付金に係る経費において減少したものの、地方バスや離島航路に要する経費が増加したほか、地域おこし企業人交流プログラムに要する経費が皆増となったことから、前年度に比べ2,985万3千円 6.7%の増加となりました。

【地方交付税の状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
普通交付税 決定額	(ア=エ+オ)	3,177,115	3,029,510	147,605	4.9
	基準財政需要額 (イ)	5,719,426	5,448,392	271,034	5.0
	基準財政収入額 (ウ)	2,539,389	2,414,084	125,305	5.2
	交付基準額 (エ=イ-ウ)	3,180,037	3,034,308	145,729	4.8
	調整額 (オ)	△ 2,922	△ 4,798	1,876	△ 39.1
※ 参 考	臨時財政対策債発行可能額 (カ)	270,525	277,373	△ 6,848	△ 2.5
	普通交付税+臨時財政対策債 (ア+カ)	3,447,640	3,306,883	140,757	4.3
特別交付税 決定額	(キ)	474,670	444,817	29,853	6.7
震災復興特別交付税 決定額	(ク)	0	0	0	-
地方交付税 合計	(ア+キ+ク)	3,651,785	3,474,327	177,458	5.1

※臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なります。

(8) 分担金及び負担金の状況

分担金及び負担金は、前年度に比べ2,283万8千円 47.2%減の2,555万6千円となりました。

この主な要因は、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所保育料が減少したことによるものです。

(9) 使用料及び手数料の状況

使用料及び手数料は、前年度に比べ1,385万6千円 4.7%減の2億7,825万8千円となりました。

この主な要因は、使用料において、へき地診療所使用料や休日・夜間応急診療所使用料が減少したことによるものです。

(10) 国庫支出金の状況

国庫支出金は、前年度に比べ21億3,134万3千円 202.6%増の31億8,344万4千円となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連事業費補助金として、地方創生臨時交付金や特別定額給付金給付事業費補助金、子育て世帯への臨時特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、学校保健特別対策事業費補助金や、GIGAスクール構想の推進に係る補助金として、公立学校情報機器整備費補助金や公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金が皆増となったことによるものです。

【地方創生臨時交付金の主なもの】

(単位：千円)

事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
ふるさと鳥羽関係人口創出事業	ワーケーション等の受け入れ体制の整備	企画財政課	56 ページ
防災資機材等整備事業	避難所における感染予防対策のための資機材購入	総務課	80 ページ
庁内情報化推進事業	リモート会議等を実施するためのICT機器購入	総務課	84 ページ
地域生活推進事業	移動販売車業務の実施	健康福祉課	128 ページ
子育て応援事業	子育て応援券や記念品の贈呈	健康福祉課	150 ページ
感染予防対策応援事業	感染予防啓発のほか、感染予防対策応援金の給付	健康福祉課	163 ページ
農業者応援事業	農業者応援金の給付	農水商工課	191 ページ
漁業者応援事業	漁業者応援金の給付	農水商工課	199 ページ
中小企業支援事業	相談員の配置や感染症拡大防止協力金の給付	農水商工課	206 ページ
商業活性化事業	市内経済活性化のための支援	農水商工課	208 ページ
プレミアム付商品券事業	経済循環を目的としたプレミアム付商品券の発行	農水商工課	213 ページ
観光振興推進事業	利用予約延期協力金の給付や観光誘客促進事業の実施	観光課	218 ページ
小学校管理業務	夏季授業時の登下校支援	教委総務課	263 ページ
小学校管理業務	夏季授業時の特別支援教育支援員配置	学校教育課	275 ページ
高度情報通信システム利用教育事業	児童用端末の購入	学校教育課	276 ページ
中学校管理業務	夏季授業時の特別支援教育支援員配置	学校教育課	280 ページ
コンピュータ教育事業	生徒用端末の購入	学校教育課	281 ページ
小中学校(園)保健振興事業	学校内での感染予防作業	学校教育課	284 ページ
図書館運営事業	館内で使用する検温器や書籍除菌装置の購入	生涯学習課	293 ページ
文化財保存推進事業	観光客来訪のための文化遺産紹介動画の作成	生涯学習課	296 ページ

【新型コロナウイルス感染症対策に要した主な国庫支出金】

(単位：千円)

補助金の名称	主な内容	担当課	決算成果説明書
特別定額給付金給付事業費補助金	特別定額給付金の給付	市民課	112 ページ
特別定額給付金給付事務費補助金	特別定額給付金給付事務費	市民課	112 ページ
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	ひとり親世帯への臨時特別給付金の給付	健康福祉課	155 ページ
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	子育て世帯への臨時特別給付金の給付	健康福祉課	156 ページ
子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費	健康福祉課	156 ページ
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築	健康福祉課	168 ページ
公立学校情報機器整備費補助金	ICT教育を実施するための機器購入	学校教育課	276, 281 ページ
学校保健特別対策事業費補助金	感染防止対策機器購入など	学校教育課	276, 281 , 284 ページ

(11) 県支出金の状況

県支出金は、前年度に比べ2億7,882万9千円 46.2%増の8億8,235万8千円となりました。

この主な要因は、参議院議員選挙委託金などが皆減となったものの、医療施設運営費補助金や個人番号カード交付事務費補助金の増加や強い水産業づくり施設整備事業費補助金が皆増となったほか、新型コロナウイルス感染症関連の事業費補助金として新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業費補助金が皆増となったことによるものです。

(12) 財産収入の状況

財産収入は、前年度に比べ89万7千円 1.0%増の9,282万円となりました。

この主な要因は、破碎処理生産物売払収入が減少したものの、不動産売払収入が増加したことによるものです。

(13) 寄附金の状況

寄附金は、前年度に比べ1億4,801万9千円 34.3%増の5億7,991万4千円となりました。

この主な要因は、ふるさと納税寄附金や新型コロナウイルス感染症対策としての一般寄附金が増加したことによるものです。

(14) 繰入金金の状況

繰入金金は、前年度に比べ7億6,821万8千円 116.9%増の14億2,556万3千円となりました。

この主な要因は、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金及び観光振興基金繰入金が減少したものの、ふるさと創生基金繰入金や庁舎改修基金繰入金が増加したほか、地方創生拠点整備交付金基金繰入金及び土地開発基金繰入金が皆増となったことによるものです。

【ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）充当事業の主なもの】

（単位：千円）

事業名	主な内容	決算額	担当課	決算成果説明書
ふるさと納税推進事業	ふるさと納税PR経費、特産品に係る報償費等	247,605	企画財政課	52 ページ
地域生活推進事業	移動販売車の購入	2,295	健康福祉課	128 ページ
福祉運送事業	高齢者の外出支援車の運行経費	11,273	健康福祉課	129 ページ
虐待等防止ネットワーク事業	家庭児童相談員の配置	1,350	健康福祉課	130 ページ
介護予防・地域支え合い事業（配食サービス）	配食サービス事業	5,840	健康福祉課	136 ページ
子育て応援事業	とぼっ子育て応援券	1,822	健康福祉課	150 ページ
保育所運営事業	加配保育士等の配置	46,941	健康福祉課	153 ページ
健康診査・がん検診事業	子宮頸がん、乳がんの無料クーポン発行	2,010	健康福祉課	161 ページ
予防接種事業	妊婦風疹予防接種や乳児ロタウイルスワクチン接種	1,479	健康福祉課	166 ページ
種苗放流事業	種苗放流事業補助金	1,935	農水商工課	200 ページ
観光振興推進事業	佐田浜駐車場観光対策支援等	11,678	観光課	218 ページ
交通安全対策施設整備事業	交通安全対策施設や通学路整備	2,495	建設課	234 ページ
都市公園整備事業	市民の森芝生広場樹木伐採業務	986	建設課	246 ページ
幼稚園管理業務	特別支援教育支援員の配置	1,249	教委総務課	266 ページ
外国人英語指導業務委託事業	外国人英語指導員（ALT）の配置	4,044	学校教育課	270 ページ
小学校管理業務	特別支援教育支援員の配置	23,273	学校教育課	275 ページ
活力ある学校づくり推進事業	各小中学校において特色ある学校事業の実施	1,987	学校教育課	277, 282 ページ
中学校管理業務	特別支援教育支援員の配置	10,607	学校教育課	280 ページ
地域交通事業	かもめバス運行経費	22,163	定期船課	304 ページ

※決算額と充当額の差異については、一般財源化しています。

（15）繰越金の状況

繰越金は、前年度に比べ8,168万6千円 19.0%減の3億4,830万7千円となりました。

（16）諸収入の状況

諸収入は、前年度に比べ44万9千円 0.3%増の1億6,844万9千円となりました。

この主な要因は、消防団員退職報償金等や鳥羽志勢広域連合派遣職員人件費が減少したものの、岩倉水源地等周辺整備工事負担金が皆増したことによるものです。

（17）市債の状況

市債は、前年度に比べ2,890万円 2.0%増の14億6,600万円となりました。

この主な要因は、水産研究所建設事業債や市民文化会館改修事業債が皆減となったものの、防災行政無線整備事業債や消防施設整備事業債が増加したほか、観光施設整備事業債や急傾斜地崩壊対策事業負担金債、減収補てん債が皆増となったことによるものです。

なお、市債の借入状況及び年度末現在高状況は、次のとおりです。

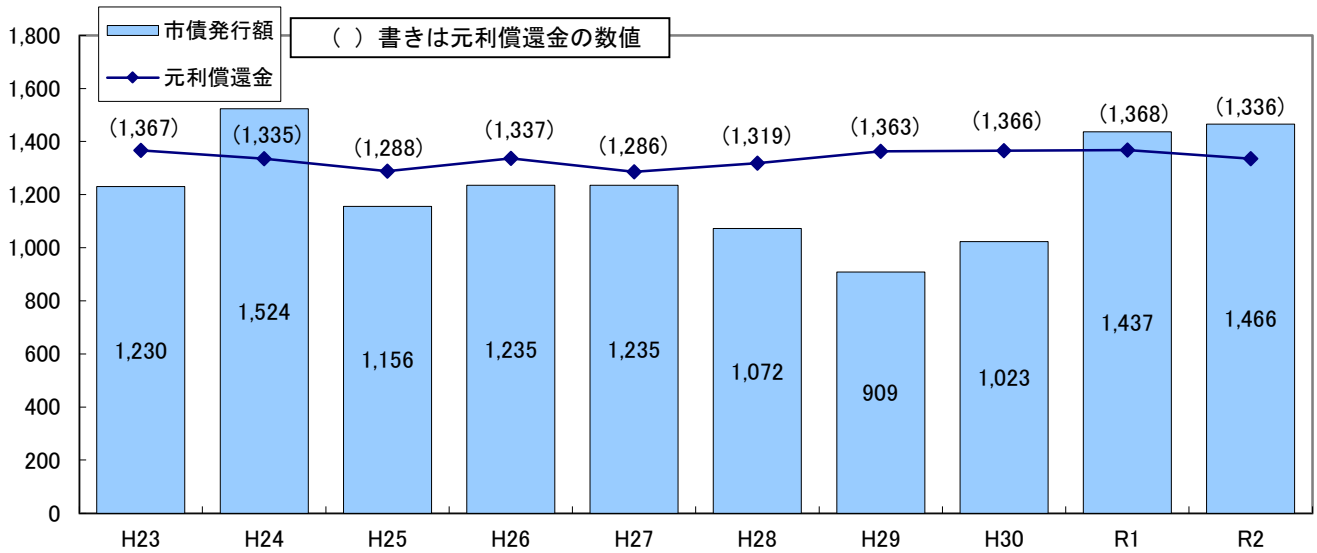
【市債の借入状況】

事業名	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
防災行政無線整備事業	緊急防災・減災	40,500	地方公共団体 金融機構	R3.5.25 (R13.3.20)	10年 (2年)	0.02	同報系防災行政無線デジタル化事業
保育所施設整備事業	過疎対策	1,300	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	安楽島保育所通路庇設置工事
火葬場整備事業	過疎対策	3,700	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	堅神火葬場火葬設備改修工事
医療施設整備事業	辺地対策	1,100	財務省	R3.5.17 (R13.3.25)	10年 (2年)	0.02	神島診療所デジタルラジオグラフィシステム
	過疎対策	2,200	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	長岡診療所超音波画像診断装置購入
ごみ処理施設整備事業	一般廃棄物	5,400	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.03 (見直し)	菅島一般廃棄物最終処分場終了整備業務
	過疎対策	5,900	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	塵芥車購入
農業基盤整備事業	一般補助	1,900	市町村 振興協会	R3.4.20 (R18.3.24)	15年 (2年)	0.2 (見直し)	長岡地区排水路整備工事
漁港整備事業	過疎対策	28,200	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	坂手漁港整備事業 (国補事業)
観光施設整備事業	過疎対策	4,000	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	鳥羽展望台公衆トイレ改修工事
地方道路等整備事業	過疎対策	30,300	財務省 (前借)	R3.5.17 (-)	(-) (-)	0.05	市道森崎村山線整備事業ほか
	過疎対策	12,400	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	市道安楽団地幹線3号道路改良事業
都市公園等整備事業	過疎対策	374,600	地方公共団体 金融機構	R3.5.25 (R28.3.20)	25年 (3年)	0.4	市民体育館増築工事
	過疎対策	5,700	財務省 (前借)	R3.5.17 (-)	(-) (-)	0.05	中央公園園路整備事業
	過疎対策	15,200	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	中央公園駐車場・広場改修工事ほか
	緊急防災・減災	1,500	地方公共団体 金融機構	R3.5.25 (R13.3.20)	10年 (2年)	0.02	市民体育館空調設備設置工事
市営住宅整備事業	公共施設 適正管理	700	共済組合	R3.3.30 (R13.3.20)	10年 (1年)	0.04	市営住宅解体工事
急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然 災害対策	2,400	地方公共団体 金融機構	R3.5.25 (R18.3.20)	15年 (2年)	0.2	石鏡町急傾斜地崩壊対策事業工事負担金
消防施設整備事業	防災対策	3,800	地方公共団体 金融機構	R3.5.25 (R13.3.20)	10年 (2年)	0.03 (見直し)	県防災通信ネットワーク再整備工事負担金
	緊急防災・減災	136,900	地方公共団体 金融機構	R3.5.25 (R33.3.20)	30年 (3年)	0.5	消防庁舎建設事業 消火栓新設工事負担金
	過疎対策	128,700	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	消防庁舎建設事業 消火栓改良工事負担金
	一般単独	211,600	共済組合	R3.3.30 (R13.3.20)	10年 (1年)	0.04	消防庁舎建設事業
教育施設整備事業	過疎対策	3,100	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	安楽島小学校スクールバス購入
	過疎対策	1,200	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	かもめ幼稚園保育室改修工事

事業名	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
文化財保存推進事業	過疎対策	1,700	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	旧鳥羽小学校校舎外壁 改修事業
運動施設整備事業	過疎対策	11,000	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	市民体育館(サブア リーナ)備品購入
過疎地域自立促進特別 事業	過疎対策	12,500	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	移住・定住応援事業
	過疎対策	7,100	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	子ども医療助成事業
	過疎対策	800	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	障害者福祉一般事業
	過疎対策	1,600	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	緊急通報体制整備事業
	過疎対策	1,800	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	心身障害者通所運賃助 成事業
	過疎対策	7,000	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	鳥羽市休日・夜間応急 診療所事業
	過疎対策	4,000	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	種苗放流事業
	過疎対策	4,800	財務省	R3.5.17 (R15.3.25)	12年 (2年)	0.05	学校図書館整備事業
漁港災害復旧事業	災害復旧 現年単独	400	財務省	R3.5.17 (R13.3.25)	10年 (2年)	0.02	菅島漁港浚渫土砂撤去 工事
道路橋りょう災害復旧 事業	災害復旧 現年単独	1,200	財務省	R3.5.17 (R13.3.25)	10年 (2年)	0.02	市道船津霊園線災害復 旧工事ほか
河川災害復旧事業	災害復旧 現年単独	1,700	財務省	R3.5.17 (R13.3.25)	10年 (2年)	0.02	普通河川大谷川災害復 旧工事ほか
衛生施設災害復旧事業	災害復旧 現年単独	8,300	財務省 (前借)	R3.5.17 (-)	(-) (-)	0.02	墓地用地災害復旧事業
漁港整備事業 【繰越】	過疎対策	11,200	財務省	R3.3.25 (R15.3.1)	12年 (2年)	0.08	坂手漁港整備事業 (国補事業)
漁業施設整備事業 【繰越】	辺地対策	29,600	財務省	R3.3.25 (R13.3.1)	10年 (2年)	0.04	桃取黒海苔委託加工施 設整備補助金
地方道路等整備事業 【繰越】	過疎対策	18,600	財務省	R3.3.25 (R15.3.1)	12年 (2年)	0.08	市道森崎村山線整備事 業、市道杉ヶ瀬北山線他1 線整備事業ほか
教育施設整備事業 【繰越】	学校教育 施設整備	13,000	財務省	R3.3.25 (R13.3.1)	10年 (2年)	0.004	小学校情報通信ネット ワーク環境整備事業
教育施設整備事業 【繰越】	学校教育 施設整備	6,100	財務省	R3.3.25 (R13.3.1)	10年 (2年)	0.004	中学校情報通信ネット ワーク環境整備事業
道路橋りょう災害復旧 事業【繰越】	災害復旧 現年補助	2,900	財務省	R3.3.25 (R13.3.1)	10年 (2年)	0.04	普通河川五方ヶ谷川河 川災害復旧工事
臨時財政対策債	臨財	143,500	財務省	R2.10.28 (R22.9.25)	20年 (3年)	0.02 (見直し)	
	臨財	126,900	地方公共団体 金融機構	R2.10.29 (R22.9.20)	20年 (3年)	0.02 (見直し)	
減収補てん債	減収 補てん	28,000	財務省	R3.5.17 (R23.3.25)	20年 (2年)	0.003 (見直し)	
市債借入 合計		1,466,000					

【市債発行額、元利償還金の推移（一般会計）】

（単位：百万円）

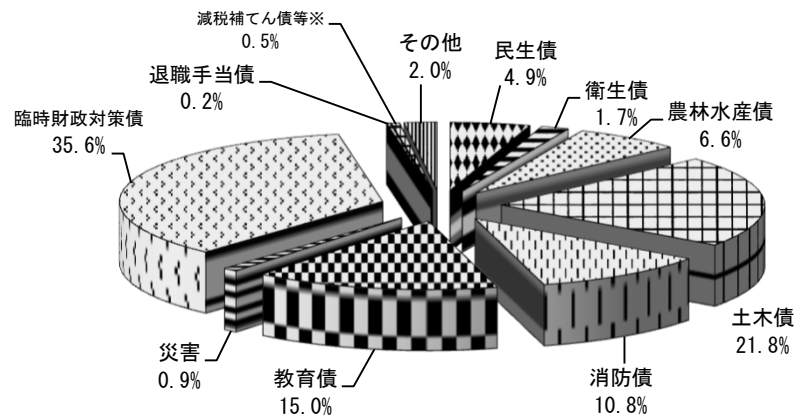


【地方債年度末現在高】

（単位：千円）

目的別現在高構成比

民生債	608,588
衛生債	207,497
農林水産債	811,028
土木債	2,692,182
消防債	1,332,439
教育債	1,846,446
災害	108,772
臨時財政対策債	4,395,480
退職手当債	22,678
減税補てん債等※	65,399
その他	251,959
一般会計 合計	12,342,468



※ 減税補てん債等…減税補てん債、税収補てん債、地域再生事業債、財政健全化債、減収補てん債

【市債年度別残高の推移（一般会計）】

（単位：百万円）



4. 歳出

(1) 目的別歳出決算の状況

目的別歳出を前年度と比較すると、31億5,855万円 26.9%の増加となりました。

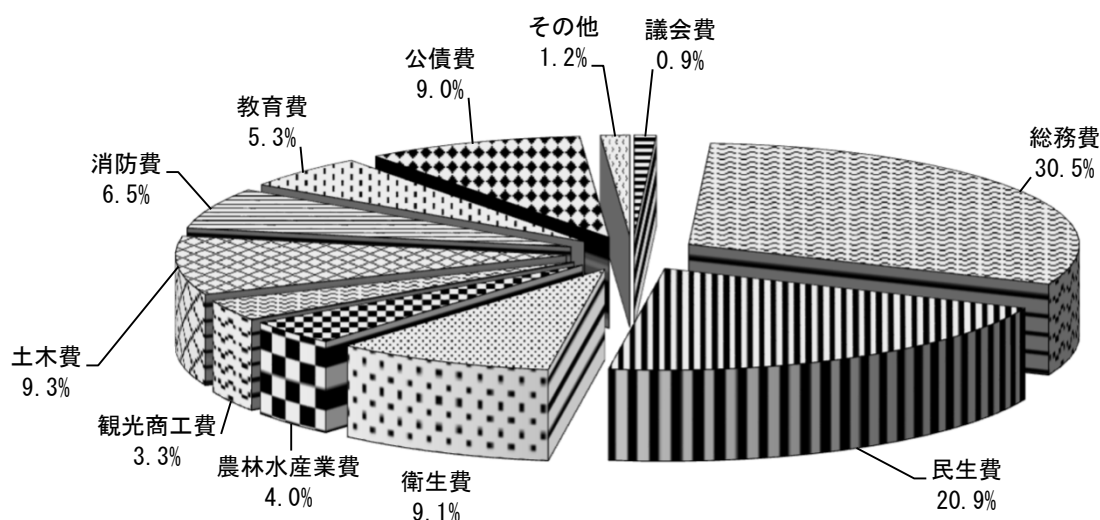
主な要因としては、教育費で5,083万円、公債費で3,262万5千円減少したものの、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策関連事業や特別定額給付金給付事業等で歳出決算額の大幅な増加があり総務費で23億8,282万2千円、民生費で1億2,252万1千円、観光商工費で1億4,856万5千円、土木費で1億5,904万2千円、消防費で3億2,733万9千円の増加があったことによるものです。

【目的別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和2年度 (A)	構成比	令和元年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1	議会費	127,781	0.9	131,540	1.1	△ 3,759	△ 2.9
2	総務費	4,549,059	30.5	2,166,237	18.5	2,382,822	110.0
3	民生費	3,106,369	20.9	2,983,848	25.4	122,521	4.1
4	衛生費	1,361,787	9.1	1,317,802	11.2	43,985	3.3
5	農林水産業費	597,359	4.0	544,242	4.6	53,117	9.8
6	観光商工費	493,992	3.3	345,427	2.9	148,565	43.0
7	土木費	1,377,280	9.3	1,218,238	10.4	159,042	13.1
8	消防費	968,341	6.5	641,002	5.5	327,339	51.1
9	教育費	795,975	5.3	846,805	7.2	△ 50,830	△ 6.0
10	災害復旧費	29,106	0.2	17,243	0.2	11,863	68.8
11	公債費	1,335,746	9.0	1,368,371	11.7	△ 32,625	△ 2.4
12	諸支出金	145,501	1.0	148,991	1.3	△ 3,490	△ 2.3
	歳出合計	14,888,296	100.0	11,729,746	100.0	3,158,550	26.9

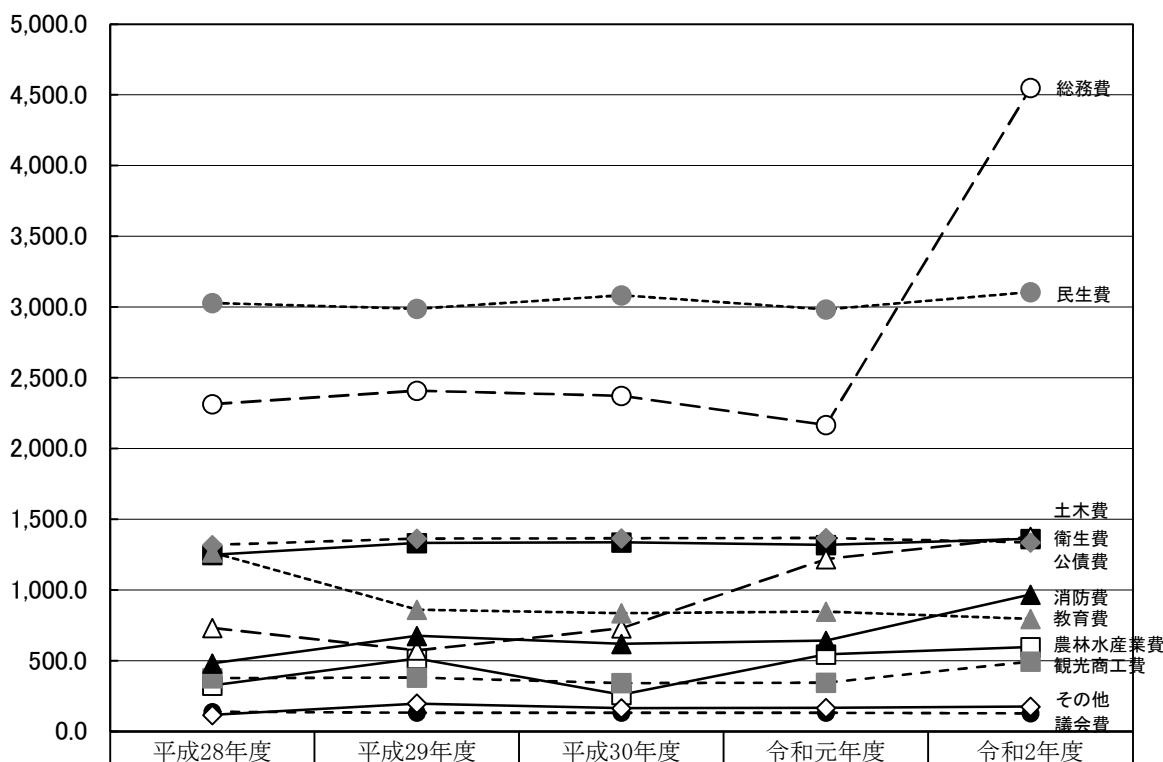
【目的別歳出決算の構成比】



※その他・・・災害復旧費、諸支出金

【目的別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



目的別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
議会費	139.7	131.9	131.5	131.6	127.8
総務費	2,313.7	2,410.3	2,373.2	2,166.2	4,549.0
民生費	3,028.4	2,988.9	3,083.7	2,983.9	3,106.4
衛生費	1,248.5	1,331.6	1,335.8	1,317.8	1,361.8
農林水産業費	324.3	514.3	259.3	544.2	597.4
観光商工費	376.9	381.8	342.1	345.4	494.0
土木費	732.6	573.3	729.7	1,218.2	1,377.3
消防費	481.6	676.2	620.0	641.0	968.3
教育費	1,265.4	861.9	835.3	846.8	796.0
公債費	1,319.5	1,363.4	1,366.0	1,368.4	1,335.7
その他	117.8	197.3	164.4	166.2	174.6

①議会費の状況

議会費は、前年度に比べ375万9千円減の1億2,778万1千円となりました。

②総務費の状況

総務費は、前年度に比べ23億8,282万2千円 110.0%増の45億4,905万9千円となりました。

この主な要因は、鳥羽市議会議員選挙費や参議院議員選挙費などの皆減や新型コロナウイルス感染症の影響による入湯税の減収に伴い観光振興基金積立金が減少したものの、ふるさと納税推進事業、財政調整基金積立金が増加したほか、新型コロナウイルス感染症関連事業として、特別定額給付金給付事業、ふるさと鳥羽関係人口創出事業、伊勢志摩移住プロモーション事業などが皆増となったことによるものです。

③民生費の状況

民生費は、前年度に比べ1億2,252万1千円 4.1%増の31億636万9千円となりました。

この主な要因は、子ども医療費公費負担事業や児童扶養手当事業が減少したものの、障害者自立支援給付事業、生活扶助事業が増加したほか、新型コロナウイルス感染症関連事業として、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が皆増となったことによるものです。

④衛生費の状況

衛生費は、前年度に比べ4,398万5千円 3.3%増の13億6,178万7千円となりました。

この主な要因は、合併浄化槽普及啓発事業や市清掃センター塵埃処理事業が減少したものの、新型コロナウイルス感染症への感染予防対策として、へき地診療所運営事業が増加したほか、新型コロナウイルス感染症関連事業として、感染予防対策応援事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業が皆増となったことによるものです。

⑤農林水産業費の状況

農林水産業費は、前年度に比べ5,311万7千円 9.8%増の5億9,735万9千円となりました。

この主な要因は、水産研究所建設事業の皆減や森と海・きずな事業が減少したものの、6次産業化推進事業や水産研究所維持管理業務、漁業経営構造改善事業（施設分）が増加したほか、新型コロナウイルス感染症関連事業として、農業者応援事業、漁業者応援事業が皆増となったことによるものです。

⑥観光商工費の状況

観光商工費は、前年度に比べ1億4,856万5千円 43.0%増の4億9,399万2千円となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、旅行商品・プロモーション戦略事業やインバウンド対策事業が減少したものの、鳥羽展望台維持管理事業が増加したほか、新型コロナウイルス感染症関連事業として、中小企業支援事業、プレミアム付商品券事業が増加したことによるものです。

⑦土木費の状況

土木費は、前年度に比べ1億5,904万2千円 13.1%増の13億7,728万円となりました。

この主な要因は、市営住宅整備（交付金）事業の皆減や、地籍調査事業などが減少したものの、地方道路整備（交付金）事業や都市公園整備（交付金）事業が増加したことによるものです。

⑧消防費の状況

消防費は、前年度に比べ3億2,733万9千円 51.1%増の9億6,834万1千円となりました。

この主な要因は、消防ポンプ操法大会事業の皆減や、消防団活性化対策事業が減少したものの消防庁舎整備事業が増加したことによるものです。

⑨教育費の状況

教育費は、前年度に比べ5,083万円 6.0%減の7億9,597万5千円となりました。

この主な要因は、GIGAスクール構想の推進にあたり高度情報通信システム利用教育事業、コンピュータ教育事業の増加や、新型コロナウイルス感染症関連事業として、小中学校（園）保健振興事業などが増加したものの、小学校、中学校及び幼稚園空調設備整備事業や安楽島小学校等トイレ改修工事、鳥羽東中学校トイレ改修工事が皆減となったことによるものです。

⑩災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ1,186万3千円 68.8%増の2,910万6千円となりました。

⑪公債費の状況

公債費は、前年度に比べ3,262万5千円 2.4%減の13億3,574万6千円となりました。

この主な要因は、小学校整備事業債や公営住宅整備事業債などの借入利率の高い地方債の償還が満了したことによるものです。

⑫諸支出金の状況

諸支出金は、前年度に比べ349万円 2.3%減の1億4,550万1千円となりました。

この主な要因は、定期航路事業特別会計繰出金が減少したことによるものです。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出を前年度と比較すると、31億5,855万円 26.9%の増加となりました。

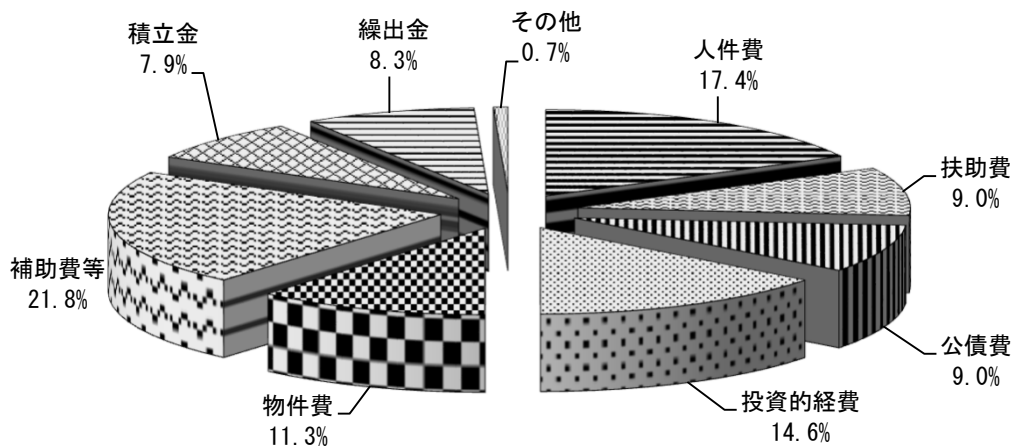
主な要因としては、扶助費で7,340万9千円、公債費で3,262万5千円、物件費で2,248万8千円減少したものの、会計年度任用職員制度の導入により人件費が2億9,560万2千円、新型コロナウイルス感染症関連事業として、主に補助費等において特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症に伴う利用予約延期協力金などで20億3,192万9千円が増加したほか、普通建設事業（単独事業）で3億961万4千円、積立金で4億849万4千円が増加したことによるものです。

【性質別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和2年度 (A)	構成比	令和元年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
義務的経費	人件費	5,270,808	35.4	5,081,240	43.3	189,568	3.7
	うち職員給	2,592,937	17.4	2,297,335	19.6	295,602	12.9
	扶助費	1,546,238	10.4	1,570,546	13.4	△ 24,308	△ 1.5
	公債費	1,342,125	9.0	1,415,534	12.1	△ 73,409	△ 5.2
投資的経費	普通建設事業	1,335,746	9.0	1,368,371	11.6	△ 32,625	△ 2.4
	うち人件費	2,176,569	14.6	1,696,392	14.5	480,177	28.3
	補助事業	2,147,463	14.4	1,679,149	14.3	468,314	27.9
	単独事業	50,293	0.3	34,478	0.3	15,815	45.9
	県営事業負担金	1,395,104	9.4	1,234,174	10.5	160,930	13.0
	災害復旧費	730,836	4.9	421,222	3.6	309,614	73.5
	補助事業	21,523	0.1	23,753	0.2	△ 2,230	△ 9.4
	単独事業	29,106	0.2	17,243	0.2	11,863	68.8
	単独事業	9,998	0.1	7,748	0.1	2,250	29.0
単独事業	19,108	0.1	9,495	0.1	9,613	101.2	
その他の経費	その他の経費	7,440,919	50.0	4,952,114	42.2	2,488,805	50.3
	物件費	1,672,369	11.3	1,694,857	14.4	△ 22,488	△ 1.3
	維持補修費	74,050	0.5	65,340	0.5	8,710	13.3
	補助費等	3,246,186	21.8	1,214,257	10.4	2,031,929	167.3
	積立金	1,177,893	7.9	769,399	6.6	408,494	53.1
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸付金	32,000	0.2	32,000	0.3	0	0.0
繰出金	1,238,421	8.3	1,176,261	10.0	62,160	5.3	
歳出合計		14,888,296	100.0	11,729,746	100.0	3,158,550	26.9

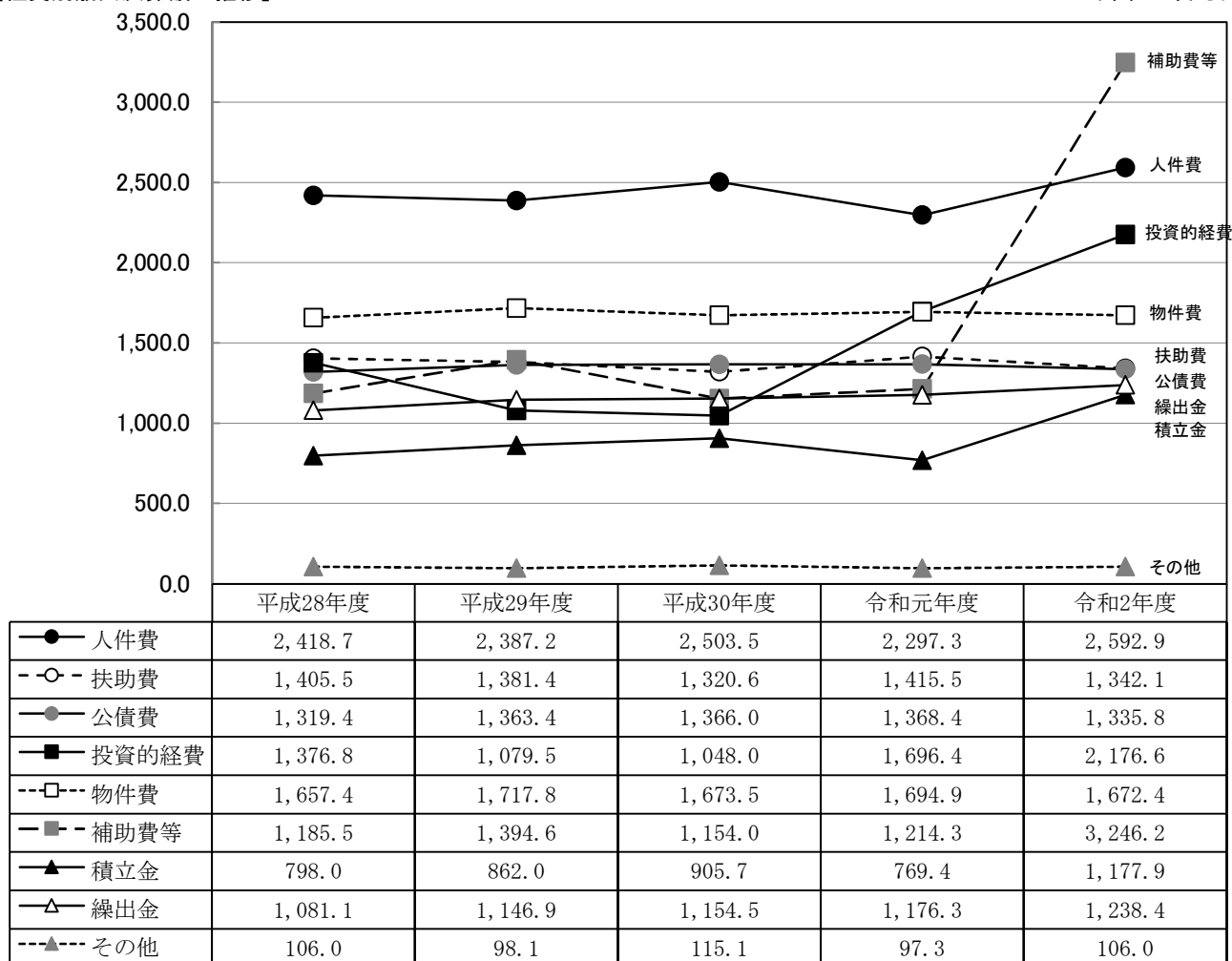
【性質別歳出決算の構成比】



※その他・・・維持補修費、投資及び出資金、貸付金

【性質別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



①人件費の状況

人件費は、前年度に比べ2億9,560万2千円 12.9%増の25億9,293万7千円となりました。

この主な要因は、時間外勤務手当や期末勤勉手当が減少したものの、会計年度任用職員制度導入により会計年度任用職員（パートタイム分）の性質が物件費等より人件費に移行したことによるものです。

②扶助費の状況

扶助費は、前年度に比べ7,340万9千円 5.2%減の13億4,212万5千円となりました。

この主な要因は、障害者自立支援給付事業や生活保護費の増加のほか、新型コロナウイルス感染症関連事業としてひとり親世帯臨時特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業が皆増となったものの、児童手当事業や児童扶養手当事業、子ども医療費公費負担事業などが減少したことによるものです。

③公債費の状況

公債費は、前年度に比べ3,262万5千円 2.4%減の13億3,574万6千円となりました。

この主な要因は、小学校整備事業債や公営住宅整備事業債などの借入利率の高い地方債の償還が満了したことによるものです。

④普通建設事業費の状況

普通建設事業費は、前年度に比べ4億6,831万4千円 27.9%増の21億4,746万3千円となりました。

このうち補助事業においては、1億6,093万円の増となり、主な要因としては、水産研究所建設事業や市民体育館メインアリーナ改修事業、小中学校空調設備事業、小中学校トイレ改修事業が皆減となったものの、小中学校情報通信ネットワーク環境整備事業の皆増や市民体育館サブアリーナ整備事業が増加したことによるものです。

また、単独事業では、3億961万4千円の増となり、主な要因としては、市民文化会館改修事業や菅島漁港浮棧橋舗装改良工事が皆減となったものの、防災行政無線デジタル化事業や消防庁舎整備事業が増加したことによるものです。

⑤災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ1,186万3千円 68.8%増の2,910万6千円となりました。

この主な要因は、衛生施設災害復旧事業の応急復旧工事など台風等の自然災害に伴う災害復旧事業が増加したことによるものです。

⑥物件費の状況

物件費は、前年度に比べ2,248万8千円 1.3%減の16億7,236万9千円となりました。

この主な要因は、GIGAスクール構想におけるタブレット購入や特別定額給付金給付事業、プレミアム付商品券事業事務費、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの皆増、ふるさと納税業務、かもめバス運行業務が増加したものの、地籍調査事業やインバウンド対策事業の減少によるものです。

⑦維持補修費の状況

維持補修費は、前年度に比べ871万円 13.3%増の7,405万円となりました。

この主な要因は、小学校管理業務や中学校管理業務などにおいて公共施設等における修繕工事が増加したことによるものです。

⑧補助費等の状況

補助費等は、前年度に比べ20億3,192万9千円 167.3%増の32億4,618万6千円となりました。

この主な要因は、鉱泉源保護管理整備費補助金が減少したものの、ふるさと納税に係る贈呈品や鳥羽志勢広域連合負担金、プレミアム付商品券事業が増加したほか、特別定額給付金給付事業やふるさと鳥羽関係人口創出事業、感染予防対策応援事業、漁業者応援事業、利用予約延期協力金、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金が皆増となったことによるものです。

⑨積立金の状況

積立金は、前年度に比べ4億849万4千円 53.1%増の11億7,789万3千円となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により観光振興基金積立金が減少したものの、財政調整基金積立金、ふるさと創生基金積立金が増加したほか、新たにみえ森と緑の県民税市町交付金基金積立金、森林環境譲与税基金積立金が増加したことによるものです。

⑩投資及び出資金の状況

投資及び出資金の支出はありませんでした。

⑪貸付金の状況

貸付金は、前年度と同額の3,200万円となりました。

⑫繰出金の状況

繰出金は、前年度に比べ6,216万円 5.3%増の12億3,842万1千円となりました。

この主な要因は、定期航路事業特別会計繰出金が減少したものの、国民健康保険事業特別会計繰出金や介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金が増加したことによるものです。

財政指標の状況

1. 財政力指数

令和2年度の財政力指数は「0.442」となり、前年度に比べ「0.001」の減少となりました。また、単年度財政力指数は「0.444」となり、前年度に比べ「0.001」の増加となりました。

この主な要因は、基準財政収入額、基準財政需要額はともに増加したものの、基準財政需要額が基準財政収入額の増加額を上回ったことによるものです。

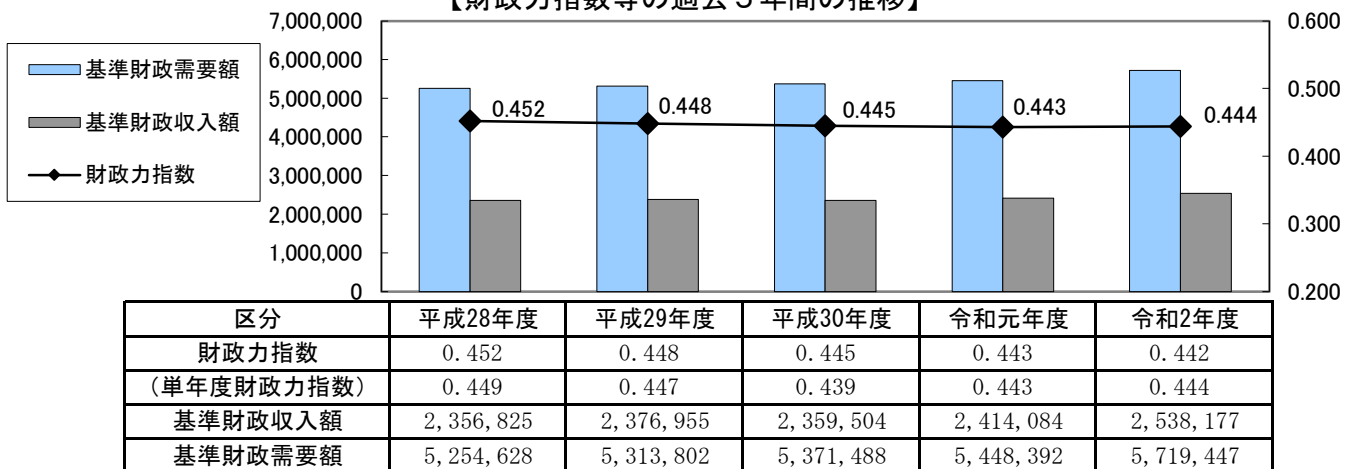
単年度財政力指数の分母となる基準財政需要額では、地域振興費（人口）や林野水産行政費などが減少したものの、社会福祉費や保健衛生費、高齢者保健福祉費の増加や、新たに地域社会再生事業費が皆増となったことから、前年度に比べ、2億7,105万5千円 4.7%の増加となりました。

また、分子となる基準財政収入額では、市民税の減少や、制度廃止に伴い自動車取得税交付金が皆減となったものの、固定資産税（償却資産）や地方消費税交付金の増加や、法人事業税交付金が皆増となったことから、前年度に比べ1億2,409万3千円 4.9%の増加となりました。

【財政力指数等の推移】

区分	令和2年度	令和元年度	増減(R2-R1)	増減率
財政力指数	0.442	0.443	△ 0.001	△ 0.2
(単年度財政力指数)	0.444	0.443	0.001	0.2
基準財政収入額	2,538,177	2,414,084	124,093	4.9
基準財政需要額	5,719,447	5,448,392	271,055	4.7

【財政力指数等の過去5年間の推移】



※基準財政需要額及び基準財政収入額については錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

【用語解説】

- 基準財政需要額** …… 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。
- 基準財政収入額** …… 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。
- 財政力指数** …… 地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税は交付されません。

2. 経常収支比率

令和2年度普通会計決算における経常収支比率は87.9%で、前年度に比べ1.6ポイント改善しました。性質別歳出では、人件費で3.1ポイント上昇しているものの、物件費で2.2ポイント、補助費等で1.6ポイント減少しています。

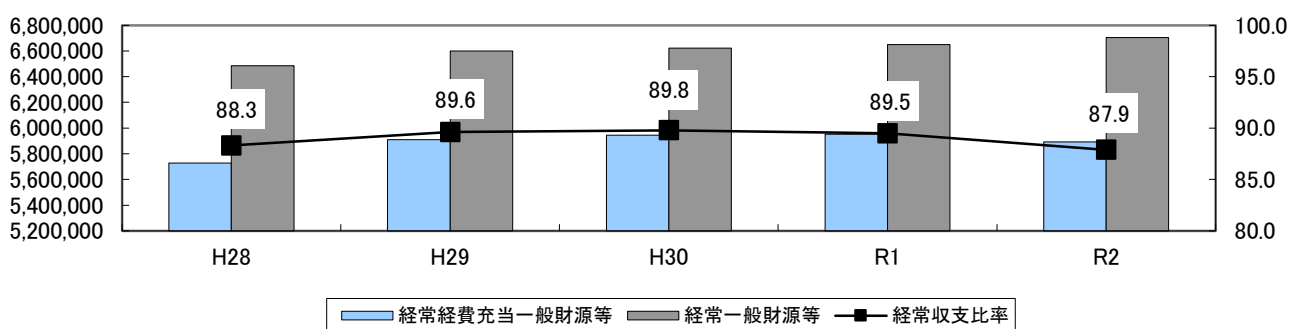
この主な要因として、経常一般財源等では、市税が減少したものの、普通交付税や各種交付金が増収となったことから、前年度より5,530万8千円の増加となりました。

また、経常経費充当一般財源等では、人件費や繰出金が増加したものの、物件費や扶助費、補助費等、公債費が減少したことにより、前年度より5,833万6千円減少しました。このことから、経常収支比率の算定の際に分母となる経常一般財源等が増加し、分子となる経常経費充当一般財源が前年度よりも減少したことから、経常収支比率は改善しました。

【経常収支比率の推移】

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減 (R2-R1)	
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率
経常経費充当一般財源等	5,893,202	87.9	5,951,538	89.5	△ 58,336	△ 1.6
人件費	2,214,256	33.1	1,994,009	30.0	220,247	3.1
物件費	735,248	11.0	878,227	13.2	△ 142,979	△ 2.2
維持補修費	27,210	0.5	30,991	0.5	△ 3,781	0.0
扶助費	443,879	6.6	477,155	7.2	△ 33,276	△ 0.6
補助費等	391,554	5.8	494,421	7.4	△ 102,867	△ 1.6
公債費	1,307,110	19.4	1,333,624	20.0	△ 26,514	△ 0.6
繰出金	773,945	11.5	743,111	11.2	30,834	0.3
経常一般財源等	6,704,630		6,649,322		55,308	
市税	2,624,836		2,755,550		△ 130,714	
地方譲与税	63,434		60,906		2,528	
普通交付税	3,177,115		3,029,510		147,605	
各種交付金	498,055		456,001		42,054	
その他	70,790		70,155		635	
臨時財政対策債	270,400		277,200		△ 6,800	



【用語解説】

普通会計

… 総務省地方財政状況調査（決算統計）において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、鳥羽市の場合、平成22年度までは、福祉資金等貸付事業特別会計が、平成24年度までは、住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれていますが、現在は一般会計のみとなります。

経常収支比率

… 財政構造の弾力性を表す指標のことで、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。この比率が低いほど財政構造に弾力性がある（財政にゆとりがある）ことを示します。

一般的には75%が妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。

3. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和2年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

【健全化判断比率の推移】

(単位：%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減
実質赤字比率	— (14.16)	— (14.27)	—
連結実質赤字比率	— (19.16)	— (19.27)	—
実質公債費比率	9.3 (25.0)	9.6 (25.0)	△ 0.3
将来負担比率	52.5 (350.0)	62.5 (350.0)	△ 10.0

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は、鳥羽市における早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】

(単位：%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減
定期航路事業 特別会計	— (20.00)	— (20.00)	—
特定環境保全公共 下水道事業特別会計	— (20.00)	— (20.00)	—
水道事業会計	— (20.00)	— (20.00)	—

※資金不足額がない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は経営健全化基準を記載しています。

【用語解説】

実質赤字比率

… 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「—」で表されます。

$$\text{※実質赤字額} = \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})$$

また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率

… 全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

$$\text{※連結実質赤字額} = \text{各会計の実質黒字(剰余額)の合算額}$$

$$- \text{各会計の実質赤字(資金不足額)の合算額}$$

実質公債費比率

… 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等にかかる基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。

この比率が18%を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要となります。

将来負担比率

… 市が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。

なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等にかかる基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率

… 公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に、資金不足額がない場合は「—」で表されます。

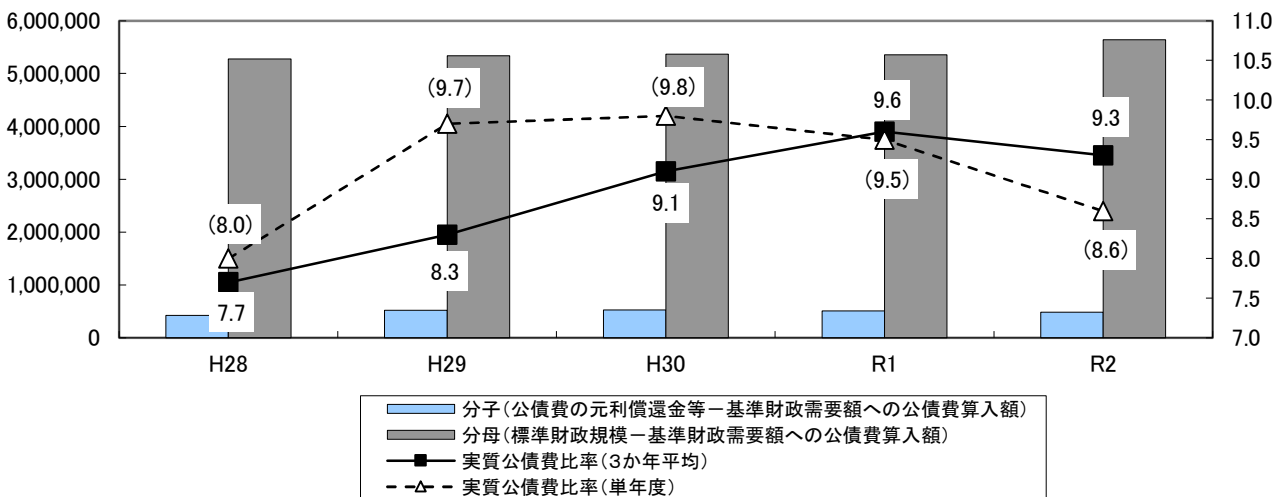
(1) 実質公債費比率の状況

令和2年度の実質公債費比率は、9.3%で、前年度に比べ0.3ポイント減少しました。また、単年度の比率は、8.6%で前年度に比べ0.9ポイント減少しました。

この主な要因は、元利償還金が減少したほか、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金算定額が減少に転じたことから分子が減少し、分母である標準財政規模が増加したことから、単年度比率が減少したことに伴い、3か年平均の比率も減少しました。

【実質公債費比率の推移】

(単位：%)



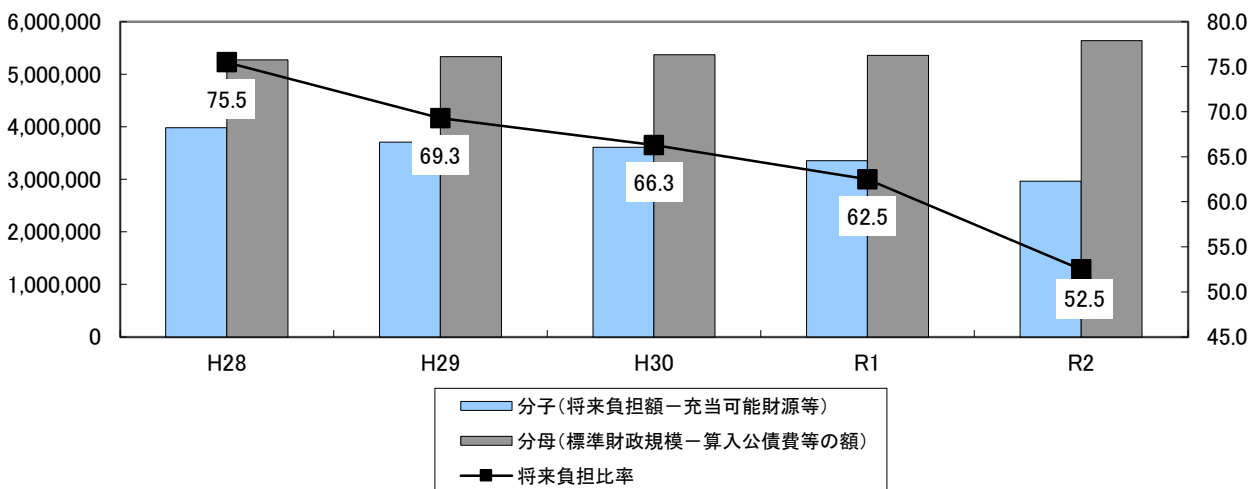
(2) 将来負担比率の状況

令和2年度の将来負担比率は、52.5%で、前年度に比べ10.0ポイント減少しました。

この主な要因は、年度末地方債残高が増加したものの、一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等が減少したことから、分子となる将来負担額が減少するとともに、分母である標準財政規模が増加したことから将来負担比率は、減少しました。

【将来負担比率の状況】

(単位：%)



資料1 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
[収支状況]										
歳入総額	11,615,198	4.0	11,648,974	0.3	11,670,878	0.2	12,078,053	3.5	15,401,392	27.5
歳出総額	11,348,369	4.6	11,430,864	0.7	11,240,885	△ 1.7	11,729,746	4.3	14,888,296	26.9
歳入歳出差引額 (A-B)	266,829	△ 15.0	218,110	△ 18.3	429,993	97.1	348,307	△ 19.0	513,096	47.3
翌年度繰越財源	253	△ 97.7	5,836	2,206.7	86,773	1,386.9	925	△ 98.9	7,500	710.8
実質収支 (C-D)	266,576	△ 12.0	212,274	△ 20.4	343,220	61.7	347,382	1.2	505,596	45.5
単年度収支 (E-前年度E)	△ 36,359	△ 149.3	△ 54,302	49.3	130,946	△ 341.1	4,162	△ 96.8	158,214	3,701.4
財政調整基金積立金	151,897	31.9	133,705	△ 12.0	59,800	△ 55.3	126,981	112.3	264,633	108.4
繰上償還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財政調整基金取崩額	0	0.0	170,000	皆増	160,000	△ 5.9	150,000	△ 6.3	100,000	△ 33.3
実質単年度収支 (F+G+H-I)	115,538	△ 38.8	△ 90,597	△ 178.4	30,746	△ 133.9	△ 18,857	△ 161.3	322,847	1,812.1
[指数/普通会計]										
基準財政収入額	2,356,825	△ 0.2	2,376,955	0.8	2,359,504	△ 0.7	2,414,084	2.3	2,538,177	5.1
基準財政需要額	5,254,628	△ 0.4	5,313,802	1.1	5,370,802	1.1	5,448,392	1.4	5,719,447	5.0
普通交付税交付基準額	2,897,803	△ 0.6	2,936,847	1.3	3,011,323	2.5	3,034,308	0.8	3,180,037	4.8
標準財政規模	6,254,502	△ 1.7	6,353,247	1.6	6,390,975	0.6	6,400,136	0.1	6,678,998	4.4
経常収支比率	88.3	3.2	89.6	1.5	89.8	0.2	89.5	△ 0.3	87.9	△ 1.8
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.452	△ 0.4	0.448	△ 0.9	0.445	△ 0.7	0.443	△ 0.4	0.444	0.2
実質収支比率	4.3	△ 10.4	3.3	△ 23.3	5.3	60.6	5.4	1.9	7.6	40.7
経常一般財源額	6,135,120	△ 1.5	6,233,718	1.6	6,258,747	0.4	6,372,122	1.8	6,434,230	1.0
公債費比率	9.6	3.2	9.6	0.0	9.2	△ 4.2	8.8	△ 4.3	7.9	△ 10.2
公債費負担比率	16.9	5.0	17.1	1.2	16.9	△ 1.2	17.0	0.6	16.5	△ 2.9
起債制限比率	7.5	△ 1.3	7.6	1.3	7.7	1.3	7.7	0.0	7.5	△ 2.6
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	7.7	△ 1.3	8.3	7.8	9.1	9.6	9.6	5.5	9.3	△ 3.1
地方債現在高	12,652,066	△ 1.1	12,291,192	△ 2.9	12,026,853	△ 2.2	12,160,346	1.1	12,342,468	1.5

資料2 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
1.市税	2,859,870	24.6	0.2	2,895,596	24.9	1.2	2,829,570	24.2	△2.3	2,874,425	23.8	1.6	2,737,449	17.8	△4.8
2.地方譲与税	56,795	0.5	△1.5	57,288	0.5	0.9	57,740	0.5	0.8	60,906	0.5	5.5	63,434	0.4	4.2
3.利子割交付金	3,266	0.0	△19.0	4,579	0.0	40.2	4,468	0.0	△2.4	2,002	0.0	△55.2	2,060	0.0	2.9
4.配当割交付金	8,014	0.1	△41.3	11,452	0.1	42.9	8,999	0.1	△21.4	10,237	0.1	13.8	9,545	0.1	△6.8
5.株式等譲渡所得割交付金	4,693	0.0	△62.0	11,350	0.1	141.8	7,231	0.1	△36.3	5,587	0.0	△22.7	10,283	0.1	84.1
6.法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,823	0.1	皆増
7.地方消費税交付金	350,759	3.0	△12.9	352,630	3.0	0.5	376,822	3.2	6.9	367,073	3.0	△2.6	444,199	2.9	21.0
8.環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,108	0.0	皆増	6,789	0.0	118.4
9.地方特例交付金	5,191	0.1	△7.2	5,306	0.0	2.2	6,538	0.1	23.2	54,506	0.5	733.7	12,261	0.1	△77.5
10.地方交付税	3,334,529	28.7	△0.6	3,375,535	29.0	1.2	3,512,809	30.1	4.1	3,474,327	28.8	△1.1	3,651,785	23.7	5.1
11.交通安全対策特別交付金	1,525	0.0	△13.3	1,259	0.0	△17.4	1,116	0.0	△11.4	1,014	0.0	△9.1	1,091	0.0	7.6
12.分担金及び負担金	65,399	0.6	△4.8	67,187	0.6	2.7	72,071	0.6	7.3	48,394	0.4	△32.9	25,556	0.2	△47.2
13.使用料及び手数料	355,062	3.1	△17.9	336,887	2.9	△5.1	304,747	2.6	△9.5	292,114	2.4	△4.1	278,258	1.8	△4.7
14.国庫支出金	1,158,626	10.0	5.1	895,648	7.7	△22.7	1,367,922	11.7	52.7	1,052,101	8.7	△23.1	3,183,444	20.7	202.6
15.県支出金	668,793	5.8	20.4	775,372	6.7	15.9	543,814	4.7	△29.9	603,529	5.0	11.0	882,358	5.7	46.2
16.財産収入	116,295	1.0	△7.2	116,894	1.0	0.5	111,032	1.0	△5.0	91,923	0.8	△17.2	92,820	0.6	1.0
17.香附金	550,319	4.7	138.8	505,510	4.3	△8.1	181,462	1.5	△64.1	431,895	3.6	138.0	579,914	3.7	34.3
18.繰入金	509,699	4.4	113.9	884,345	7.6	73.5	853,783	7.3	△3.5	657,345	5.4	△23.0	1,425,563	9.2	116.9
19.繰越金	314,085	2.7	31.8	266,830	2.3	△15.0	218,111	1.9	△18.3	429,993	3.6	97.1	348,307	2.3	△19.0
20.諸収入	165,501	1.4	△24.6	155,538	1.3	△6.0	167,541	1.4	7.7	168,000	1.4	0.3	168,449	1.1	0.3
21.市債	1,071,600	9.2	△13.2	908,900	7.8	△15.2	1,023,100	8.8	12.6	1,437,100	11.9	40.5	1,466,000	9.5	2.0
22.自動車取得税交付金	15,177	0.1	9.2	20,868	0.2	37.5	22,002	0.2	5.4	12,474	0.1	△43.3	4	0.0	△100.0
合 計	11,615,198	100.0	4.0	11,648,974	100.0	0.3	11,670,878	100.0	0.2	12,078,053	100.0	3.5	15,401,392	100.0	27.5

資料3 歳出(目的別)決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
1. 議会費	139,709	1.2	△9.6	131,910	1.2	△5.6	131,477	1.2	△0.3	131,540	1.1	△0.3	127,781	0.9	△2.8
2. 総務費	2,313,701	20.4	12.3	2,410,272	21.1	4.2	2,373,216	21.1	△1.5	2,166,237	18.5	△10.1	4,549,059	30.5	91.7
3. 民生費	3,028,391	26.7	2.9	2,988,911	26.2	△1.3	3,083,702	27.4	3.2	2,983,848	25.4	△0.2	3,106,369	20.9	0.7
4. 衛生費	1,248,525	11.0	△7.8	1,331,642	11.6	6.7	1,335,810	11.9	0.3	1,317,802	11.2	△1.0	1,361,787	9.1	1.9
5. 農林水産業費	324,308	2.9	△11.6	514,256	4.5	58.6	259,297	2.3	△49.6	544,242	4.6	5.8	597,359	4.0	130.4
6. 観光商工費	376,901	3.3	2.9	381,809	3.4	1.3	342,091	3.0	△10.4	345,427	2.9	△9.5	493,992	3.3	44.4
7. 土木費	732,604	6.5	44.1	573,348	5.0	△21.7	729,650	6.5	27.3	1,218,238	10.4	112.5	1,377,280	9.3	88.8
8. 消防費	481,600	4.2	△20.4	676,155	5.9	40.4	619,999	5.5	△8.3	641,002	5.5	△5.2	968,341	6.5	56.2
9. 教育費	1,265,408	11.2	20.9	861,865	7.5	△31.9	835,263	7.4	△3.1	846,805	7.2	△1.7	795,975	5.3	△4.7
10. 災害復旧費	58,345	0.5	△37.7	67,791	0.6	16.2	53,942	0.5	△20.4	17,243	0.2	△74.6	29,106	0.2	△46.0
11. 公債費	1,319,431	11.6	2.6	1,363,352	11.9	3.3	1,365,970	12.2	0.2	1,368,371	11.7	0.4	1,335,746	9.0	△2.2
12. 諸支出名	59,446	0.5	△8.5	129,553	1.1	117.9	110,468	1.0	△14.7	148,991	1.3	15.0	145,501	1.0	31.7
合 計	11,348,369	100.0	4.6	11,430,864	100.0	0.7	11,240,885	100.0	△1.7	11,729,746	100.0	2.6	14,888,296	100.0	32.4

資料4 歳出(性質別)決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[義務的経費]										
人件費	2,418,710	21.3	2,387,239	20.9	2,503,451	22.3	2,297,335	19.6	2,592,937	17.4
扶助費	1,405,527	12.4	1,381,377	12.1	1,320,563	11.7	1,415,534	12.1	1,342,125	9.0
公債費	1,319,431	11.6	1,363,352	11.9	1,365,970	12.2	1,368,371	11.6	1,335,746	9.0
小 計	5,143,668	45.3	5,131,968	44.9	5,189,984	46.2	5,081,240	43.3	5,270,808	35.4
[投資的経費]										
普通建設事業	1,318,429	11.6	1,011,697	8.9	994,101	8.9	1,679,149	14.3	2,147,463	14.4
(1)補助事業	725,723	6.4	535,439	4.7	378,958	3.4	1,234,174	10.5	1,395,104	9.4
(2)単独事業	592,135	5.2	474,281	4.1	614,310	5.5	421,222	3.6	730,836	4.9
(3)県営事業負担金	571	0.0	1,977	0.1	833	0.0	23,753	0.2	21,523	0.1
(4)同級団体育行事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	58,345	0.6	67,791	0.6	53,942	0.4	17,243	0.2	29,106	0.2
(1)補助事業	56,990	0.5	38,015	0.3	47,766	0.4	7,748	0.1	9,998	0.1
(2)単独事業	1,355	0.1	29,776	0.3	6,176	0.1	9,495	0.1	19,108	0.1
小 計	1,376,774	12.2	1,079,488	9.5	1,048,043	9.3	1,696,392	14.5	2,176,569	14.6
(うち支弁人件費)	33,762	0.3	27,228	0.2	27,493	0.2	34,478	0.3	50,293	0.3
[その他の経費]										
物件費	1,657,407	14.6	1,717,765	15.0	1,673,500	14.9	1,694,857	14.4	1,672,369	11.3
維持補修費	73,959	0.7	66,164	0.6	83,142	0.7	65,340	0.5	74,050	0.5
補助費等	1,185,468	10.4	1,394,573	12.2	1,153,987	10.2	1,214,257	10.4	3,246,186	21.8
積立金	798,009	7.0	862,044	7.5	905,677	8.1	769,399	6.6	1,177,893	7.9
投資及び引出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	32,000	0.3	32,000	0.3	32,000	0.3	32,000	0.3	32,000	0.2
繰出金	1,081,084	9.5	1,146,862	10.0	1,154,552	10.3	1,176,261	10.0	1,238,421	8.3
小 計	4,827,927	42.5	5,219,408	45.6	5,002,858	44.5	4,952,114	42.2	7,440,919	50.0
合 計	11,348,369	100.0	11,430,864	100.0	11,240,885	100.0	11,729,746	100.0	14,888,296	100.0

資料5 市税決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
市税	2,859,870	100.0	0.2	2,895,596	100.0	1.2	2,829,570	100.0	△ 2.3	2,874,425	100.0	△ 0.7	2,737,449	100.0	△ 4.8
1.市民税	913,763	32.0	2.7	914,935	31.7	0.1	881,262	31.2	△ 3.7	857,745	29.9	△ 6.3	829,237	30.3	△ 3.3
個人	745,460	26.1	1.4	744,812	25.8	△ 0.1	725,936	25.7	△ 2.5	702,521	24.5	△ 5.7	722,618	26.4	2.9
現年	735,469	25.7	2.2	733,106	25.3	△ 0.3	715,079	25.3	△ 2.5	694,291	24.2	△ 5.3	716,089	26.2	3.1
滞納	9,991	0.4	△ 34.1	11,706	0.5	17.2	10,857	0.4	△ 7.3	8,230	0.3	△ 29.7	6,529	0.2	△ 20.7
法人	168,303	5.9	9.0	170,123	5.9	1.1	155,326	5.5	△ 8.7	155,224	5.4	△ 8.8	106,619	3.9	△ 31.3
現年	166,791	5.8	9.1	168,879	5.8	1.3	154,246	5.5	△ 8.7	154,456	5.4	△ 8.5	105,991	3.9	△ 31.4
滞納	1,512	0.1	△ 3.4	1,244	0.0	△ 17.7	1,080	0.0	△ 13.2	768	0.0	△ 38.3	628	0.0	△ 18.2
2.固定資産税	1,435,598	50.2	△ 1.3	1,481,446	51.2	3.2	1,458,500	51.5	△ 1.5	1,518,915	52.9	2.5	1,502,394	54.9	△ 1.1
純固定資産税	1,434,028	50.1	△ 1.3	1,479,926	51.1	3.2	1,457,007	51.4	△ 1.5	1,517,440	52.8	2.5	1,500,978	54.8	△ 1.1
現年	1,378,765	48.2	1.6	1,430,671	49.4	3.8	1,394,965	49.2	△ 2.5	1,488,140	51.8	4.0	1,476,492	53.9	△ 0.8
滞納	55,263	1.9	△ 42.5	49,255	1.7	△ 10.9	62,042	2.2	26.0	29,300	1.0	△ 40.5	24,486	0.9	△ 16.4
交付金	1,570	0.1	△ 2.7	1,520	0.1	△ 3.2	1,493	0.1	△ 1.8	1,475	0.1	△ 3.0	1,416	0.1	△ 4.0
3.軽自動車税	58,736	2.0	21.3	60,342	2.0	2.7	62,157	2.2	3.0	63,341	2.2	5.0	65,116	2.4	2.8
軽自動車税	58,736	2.0	21.3	60,342	2.0	2.7	62,157	2.2	3.0	62,889	2.2	4.2	63,183	2.3	0.5
現年	57,587	2.0	22.7	59,280	2.0	2.9	60,865	2.2	2.7	61,860	2.2	4.4	62,097	2.3	0.4
滞納	1,149	0.0	△ 22.3	1,062	0.0	△ 7.6	1,292	0.0	21.7	1,029	0.0	△ 3.1	1,086	0.0	5.5
環境性能割	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	452	0.0	皆増	1,933	0.1	327.7
現年	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	452	0.0	皆増	1,933	0.1	327.7
4.市たばこ税	159,314	5.6	△ 5.3	144,530	5.0	△ 9.3	144,921	5.1	0.3	141,922	4.9	△ 1.8	131,514	4.8	△ 7.3
現年	159,314	5.6	△ 5.3	144,530	5.0	△ 9.3	144,921	5.1	0.3	141,922	4.9	△ 1.8	131,514	4.8	△ 7.3
5.入湯税	172,227	6.0	0.6	167,522	5.8	△ 2.7	160,260	5.7	△ 4.3	173,627	6.0	3.6	96,575	3.5	△ 44.4
現年	171,658	6.0	1.3	167,310	5.8	△ 2.5	160,260	5.7	△ 4.2	172,883	6.0	3.3	96,438	3.5	△ 44.2
滞納	569	0.0	△ 67.4	212	0.0	△ 62.7	0	0.0	△ 100.0	744	0.0	皆増	137	0.0	△ 81.6
6.都市計画税	120,232	4.2	△ 0.8	126,821	4.3	5.5	122,470	4.3	△ 3.4	118,875	4.1	△ 6.3	112,613	4.1	△ 5.3
現年	115,552	4.0	2.2	122,661	4.2	6.2	117,207	4.1	△ 4.4	116,400	4.0	△ 5.1	110,612	4.0	△ 5.0
滞納	4,680	0.2	△ 42.8	4,160	0.1	△ 11.1	5,263	0.2	26.5	2,475	0.1	△ 40.5	2,001	0.1	△ 19.2
合計	2,786,706	97.4	2.1	2,827,957	97.7	1.5	2,749,036	97.2	△ 2.8	2,831,879	98.5	0.1	2,702,582	98.7	△ 4.6
滞納	73,164	2.6	△ 41.1	67,639	2.3	△ 7.6	80,534	2.8	19.1	42,546	1.5	△ 37.1	34,867	1.3	△ 18.0

資料6 人件費の内訳別決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
1. 議員報酬手当	76,654	△ 2.2	76,747	0.1	73,615	△ 4.1	76,187	△ 0.7	74,224	△ 2.6
2. 委員等報酬	44,171	△ 13.2	44,517	0.8	43,114	△ 3.2	44,124	△ 0.9	318,360	621.5
(1) 委員等報酬	44,171	△ 13.2	44,517	0.8	43,114	△ 3.2	44,124	△ 0.9	40,116	△ 9.1
(2) 会計年度任用報酬(パートタイム)	—	—	—	—	—	—	—	—	278,244	皆増
3. 市長等特別職給与	33,594	△ 5.8	31,577	△ 6.0	35,658	12.9	35,658	12.9	33,953	△ 4.8
4. 職員給(職員)	1,630,910	△ 3.3	1,604,050	△ 1.6	1,617,898	0.9	1,565,406	△ 2.4	1,503,630	△ 3.9
(1) 基本給	1,068,790	△ 3.3	1,044,115	△ 2.3	1,056,438	1.2	1,000,598	△ 4.2	998,494	△ 0.2
(ア) 給料	1,036,245	△ 3.1	1,011,409	△ 2.4	1,021,632	1.0	967,370	△ 4.4	967,042	0.0
(イ) 扶養手当	30,157	△ 7.3	30,751	2.0	32,627	6.1	31,030	0.9	29,408	△ 5.2
(ウ) 地域手当	2,388	△ 23.4	1,955	△ 18.1	2,179	11.5	2,198	12.4	2,044	△ 7.0
(2) その他の手当	529,199	△ 3.6	528,097	△ 0.2	529,313	0.2	524,768	△ 0.6	505,136	△ 3.7
(ア) 時間外勤務手当	45,203	△ 12.0	46,941	3.8	42,006	△ 10.5	55,919	19.1	44,864	△ 19.8
(イ) 管理職手当	11,214	△ 4.2	11,280	0.6	14,558	29.1	13,913	23.3	14,324	3.0
(ウ) 特殊勤務手当	9,772	△ 17.1	8,484	△ 13.2	7,592	△ 10.5	6,873	△ 10.9	6,121	△ 10.9
(エ) 期末勤勉手当	404,652	△ 1.6	401,874	△ 0.7	406,927	1.3	385,120	△ 4.2	378,124	△ 1.8
(オ) 通勤手当	21,513	△ 4.7	21,678	0.8	20,457	△ 5.6	19,090	△ 11.9	19,651	2.9
(カ) 住居手当	13,222	4.1	12,569	△ 4.9	12,692	1.0	16,073	27.9	16,582	3.2
(キ) 児童手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(ク) 初任給調整手当	7,032	△ 41.3	9,943	41.4	9,955	0.1	9,955	0.1	9,955	0.0
(ケ) 夜間勤務手当	5,372	14.9	2,789	△ 48.1	2,902	4.1	2,981	6.9	2,990	0.3
(コ) 休日勤務手当	10,470	13.9	11,606	10.9	11,315	△ 2.5	13,725	18.3	11,629	△ 15.3
(サ) 特勤手当	626	2.0	642	2.6	687	7.0	699	8.9	710	1.6
(シ) 管理職特別手当	123	△ 53.4	291	136.6	222	△ 23.7	420	44.3	186	△ 55.7
(ス) 単身赴任手当	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 臨時職員給与	32,921	4.9	31,838	△ 3.3	32,147	1.0	40,040	25.8	—	皆減
5. 会計年度任用職員(フルタイム)	—	—	—	—	—	—	—	—	42,608	皆増
(1) 基本給	—	—	—	—	—	—	—	—	37,853	皆増
(ア) 給料	—	—	—	—	—	—	—	—	37,853	皆増
(イ) 地域手当	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
(2) その他の手当	—	—	—	—	—	—	—	—	4,755	皆増
(ア) 通勤手当	—	—	—	—	—	—	—	—	538	皆増
(イ) 時間外勤務手当	—	—	—	—	—	—	—	—	319	皆増
(ウ) 期末勤勉手当	—	—	—	—	—	—	—	—	3,898	皆増
(エ) 夜間勤務手当	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
(オ) 休日勤務手当	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—

資料6 人件費の内訳別決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減	金額	増減	金額	増減
6. 地方公務員共済組合等負担金	347,637	△ 10.2	345,221	△ 0.7	354,840	2.8	337,950	△ 2.1	336,873	△ 0.3
7. 退職手当	263,152	51.6	261,431	△ 0.7	356,178	36.2	216,081	△ 17.3	216,629	0.3
(1) 職員	263,152	51.6	261,431	△ 0.7	356,178	36.2	216,081	△ 17.3	216,557	0.2
(2) 会計年度任用職員(フルタイム)	—	—	—	—	—	—	—	—	72	皆増
8. 災害補償費	2,144	4.3	2,184	1.9	2,147	△ 1.7	2,124	△ 2.7	2,100	△ 1.1
(1) 災害補償基金負担金	2,144	4.3	2,184	1.9	2,147	△ 1.7	2,124	△ 2.7	2,100	△ 1.1
(2) その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9. その他	16,138	△ 13.5	15,884	△ 1.6	15,835	△ 0.3	15,969	0.5	60,680	280.0
10. 職員互助会補助金	4,310	0.1	5,628	30.6	4,166	△ 26.0	3,836	△ 31.8	3,880	1.1
人件費合計	2,418,710	△ 0.7	2,387,239	△ 1.3	2,503,451	4.9	2,297,335	△ 3.8	2,592,937	12.9
人件費充当一般財源	2,208,843	2.4	2,203,681	△ 0.2	2,194,010	△ 0.4	2,085,910	△ 5.3	2,316,016	11.0
職員数	304	△ 2.6	308	1.3	300	△ 2.6	298	△ 3.2	308	3.4

資料7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業

【歳入】 地方消費税交付金うち社会保障財源化分(引上げ分) 225,967千円
 ※地方消費税交付金(総額) 444,199千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,774,298千円

※一般財源ベース

(単位：千円)

種別	決算額	財源内訳		主なもの
		特定財源	一般財源	
社会福祉	82,535	50,210	32,325	社会福祉協議会運営補助事業、虐待等防止ネットワーク事業、生活困窮自立支援事業など
高齢者福祉	65,798	20,724	45,074	養護老人ホーム措置費など
障害者福祉	611,371	442,553	168,818	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業など
児童福祉	834,082	298,763	535,319	放課後児童健全育成事業、児童扶養手当事業、児童手当事業、保育所運営事業など
母子福祉	7,685	7,589	96	母子生活支援施設措置費など
生活保護	204,405	153,089	51,316	生活扶助事業など
社会保険	903,856	188,960	714,896	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療への繰出金(事務費、人件費を除く)
保健衛生	399,830	221,095	178,735	母子保健事業、予防接種事業、休日・夜間応急診療所及びひへき地診療所運営事業など
医療費助成	105,138	57,419	47,719	子ども医療費、障害者医療費、一人親家庭等医療費の助成
合計	3,214,700	1,440,402	1,774,298	